

統合報告書

# カーリットレポート 2020

Carlit Report



— 無限の可能性をカタチに —

 **カーリットホールディングス株式会社**

グループ経営理念

# 「信頼と限りなき挑戦」



創業者  
浅野 総一郎

九転十起の像  
水尾市長 堂 故 茂 贈

創業の精神

# 力あつ奮

コーポレートスローガン

## 無限の可能性をカタチに

当社グループの創業者である浅野総一郎は、一代で浅野財閥を築き、セメント、石油、炭鉱、港湾、海運、鉄道、教育など様々な事業を起こし、「セメント王」「京浜工業地帯の父」と言われました。

成功に至るまでの道のりは険しく、度重なる挫折とそれを乗り越えるための挑戦は、七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」とも呼ばれました。

創業の精神、奮闘努力。

逆境にあってもその都度に奮起して立ち上がり、決して諦めることなく不屈の闘志で社会に必要な事業を起こす、という創業者の理念を受け継ぐため、2013年の持株会社体制への移行を機に、グループ経営理念「信頼と限りなき挑戦」を、また創業100周年を迎えた2018年に、コーポレートスローガン「無限の可能性をカタチに」を掲げました。

企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している今こそ、改めて創業の精神に立ち返り、原動力である従業員全員の力を結集して積極果敢に挑戦し、難局に立ち向かうことが求められています。

ステークホルダーの皆さまからの信頼確保を第一に、さらなる企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

### CONTENTS

カーリットホールディングスとは

- 01 イントロダクション
- 03 価値創造のあゆみ
- 05 新社長メッセージ

事業戦略

- 09 カーリットグループの4つのマテリアリティ(重要課題)
- 11 事業領域
- 13 モノづくりを通じたCSR
- 15 研究開発
- 17 研究開発座談会
- 19 MyカーリットSDGs宣言

経営基盤の強化に向けた非財務資本戦略

- 21 人権・人財・職場環境
- 23 マネジメント体制／新任取締役メッセージ
- 25 コーポレートガバナンス
- 27 コンプライアンス
- 29 環境保全
- 31 安全対策／品質保証
- 33 情報開示／地域貢献

財務・企業情報

- 35 事業等のリスク
- 37 財務データ
- 42 会社概要

編集方針

カーリットグループ(カーリットホールディングス(株)および連結子会社)は、あらゆる事業活動において、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を重要視しています。本冊子は、経営戦略や事業・CSR活動の報告を通じて、カーリットグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

報告の範囲

- 2019年4月1日から2020年3月31日までの事業活動を網羅しています(2020年4月以降に開始した事業活動の内容を含みます)。
- 本文中の「当社グループ」・「当社」は、カーリットホールディングス(株)およびその連結子会社を指します。

# 価値創造のあゆみ

2020年で創業から102年。モノづくりで社会に貢献してきました。

## 1910年代～

### 産業発展と世界大戦

#### 歴史背景

産業の発展によりセメント需要が増加。  
世界大戦の勃発により純国産原料の爆薬が求められた。

#### カーリットグループのあゆみ

#### 1918年

創業者浅野総一郎が浅野同族会社に製薬部を新設  
塩と電気を主原料とするカーリット爆薬の特許取得



#### 1919年

保土ヶ谷工場を建設  
カーリット爆薬の製造・販売開始



#### 1928年

佐久発電所  
(現 東京電力佐久発電所)を建設



#### 1934年

日本カーリット(株)群馬工場を建設



1939年 研削材「サクランダム」の製造・販売開始

## 1940年代～

### 戦後復興と高度経済成長

#### 歴史背景

第二次世界大戦が終戦し、インフラの整備が加速した。

#### カーリットグループのあゆみ

#### 1946年

鉄道用信号焰管の製造・販売開始



#### 1949年

東京証券取引所に上場  
除草剤「デノレート」の製造・販売開始



#### 1953年

繊維用漂白剤「シルブライト」の製造・販売開始



広桃水力発電所を建設



#### 1962年

「硝安油剤爆薬」の製造・販売開始



#### 1964年

ロケットの固体推進薬原料としての「過塩素酸アンモニウム」の製造・販売開始



HII-A ロケット

#### 1966年

自動車用緊急保安炎筒「ハイフレヤー」の製造・販売開始



## 1970年代～

### オイルショックとバブル景気

#### 歴史背景

近代技術が進歩し、生活の利便性が向上した。

#### カーリットグループのあゆみ

#### 1971年

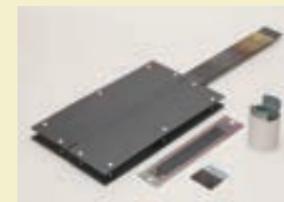
高速道路用信号焰管「ロードフレヤー」の製造・販売開始

#### 1975年

次亜塩素酸ソーダ電解発生装置「ハイポセル」の製造・販売開始

#### 1983年

金属電極「エクセロード」の製造・販売開始



#### 1985年

有機導電材「TCNQ錯体」の製造・販売開始



#### 1990年

導電性高分子の世界初の実用化に成功  
電気化学会技術賞・棚橋賞を受賞

#### 1991年

ジェーシービバレッジ(株)を設立  
ボトルリング事業を開始

#### 1994年

半導体用シリコンウェーハの製造・販売を行う(株)シリコンテクノロジーを設立

#### 1995年

日本カーリット(株)赤城工場を建設



## 2000年代～

### 社会の多様化とIT革命

#### 歴史背景

グローバル化やIT革命によってニーズが多様化した。

#### カーリットグループのあゆみ

#### 2001年

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PC-CON」の製造・販売開始



#### 2006年

ガラス破壊具付自動車用緊急保安炎筒「ハイフレヤープラスピック」の製造・販売開始



#### 2010年

ジェーシービバレッジ(株)改めジェーシーボトリング(株)を設立

佳里多(上海)貿易有限公司を設立

#### 2012年

工業用塗料販売・塗装工事を行う富士商事(株)、耐火・耐熱金物の製造・販売を行う並田機工(株)へ資本参加

#### 2013年

日本カーリット(株)の株式移転により純粋持株会社であるカーリットホールディングス(株)を設立



上下水道・排水処理施設等の設計を行う(株)総合設計へ資本参加  
電池試験所を設立

#### 2014年

自動車及び建設機械向け各種スプリングの製造・販売を行う東洋発條工業(株)へ資本参加

#### 2015年

合成樹脂原料の販売を行う三協実業(株)へ資本参加

#### 2017年

ロケット推進薬研究施設を建設

#### 2018年

創業100周年を迎える

# 新社長メッセージ



代表取締役社長 **金子 洋文**

## ■ はじめに

世界各地で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、引き続き闘病中の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。また、感染拡大防止に向けて不眠不休で奮闘されている政府および自治体と医療関係者の皆さまに心からの敬意を表します。

カーリットグループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策の立案・実施にあたり、従業員とその家族、お取引先、地域社会等のステークホルダーの皆さまの安全を最優先とします。その上で、政府の方針や行動計画等に則り対応方針を決定し、社会活動等の維持に向け、感染リスク軽減策を講じた上で適切な事業継続を図ってまいります。

上記に基づき危機対策本部を設置しました。従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を迅速に決定しています。社内の周知と実行の徹底に向け、決定した内容は都度全従業員に発信し、適宜当社ホームページ上に掲出しております。

## ■ 社長就任にあたり

2020年6月26日開催の第7回定時株主総会およびその後の取締役会にて、代表取締役社長に就任した金子洋文でございます。新型コロナウイルス感染症拡大により、社会・経済は深刻な打撃を受けており、また当社グループにおいては3か年の中期経営計画「ワクワク21」の2年目を迎える中、大役を仰せつかり、身の引き締まる思いでございます。

長らく、日本カーリット(株)で紙パルプ漂白剤やロケットの推進薬原料を扱う化成品の営業を経験してきました。2009年には上海現地法人(佳里多(上海)貿易有限公司)立ち上げの任を務め、海外から俯瞰的に日本カーリット全体を見つめ直す機会に恵まれました。その後、日本カーリットの社長に就任、直近では経営戦略室や広報部の担当役員、CSR推進委員長を担い、グループの全体像への理解をさらに深めることで、異なる角度から新たな課題を発見することができました。

当社グループは比較的ニッチな分野で事業を展開しており、製品寿命が長くて安定的な売上・利益が確保されてい

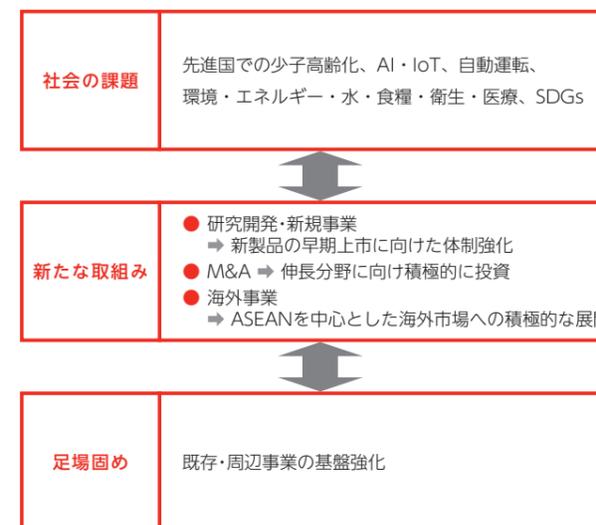
# 「九転十起」の精神に倣い、無限の可能性に挑戦し続けさらなる成長を目指します

る半面、新商品の上市や新規事業の立ち上げが遅れがちになる側面もあります。これまでの歴史や実績に基づいてお客さまやお取引先等の信頼を得られておりますが、より積極的に新たな事業展開を図ることも不可欠と痛感しております。ホールディングスが発足してから7年目を迎えました。ホールディングスと事業会社、各事業会社間、事業会社内における意思疎通が不十分な面があるとも感じております。これらを解決し、従業員一丸となり企業価値を向上してまいります。

## ■ 中期経営計画「ワクワク21」1年目を振り返って

昨年6月に、2020年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「ワクワク21」を発表しました。

初年度となった2020年3月期は、米中貿易摩擦の長期化等に起因する世界経済の不透明な動向が業績の低迷をもたらしました。特に、化学品事業部門では電子材料分野、産業用部材事業部門ではシリコンウェーハとばね・座金製品がこの影響を強く受け、いずれの事業部門も売上高および利益を大きく押し下げることになりました。また、第2四半期にボトリング事業の一部製造ラインで不具合が発



生し、一時的に当該ラインの稼働を停止し、全面的なリニューアルを実施したことも業績に影響を及ぼしました。その結果、売上高は前年比8.0%減の497億4千5百万円、営業利益は同31.3%減の15億9千9百万円と、5年ぶりの減収減益となりました。

## ■ 今後の事業計画

「ワクワク21」の2年目となる2021年3月期は、第2四半期まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上の減少を想定し、売上高470億円、営業利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円の連結業績予想を5月下旬に発表しました。

新型コロナウイルス感染症拡大による現時点における当社の業績への影響は以下の通りとなっております。

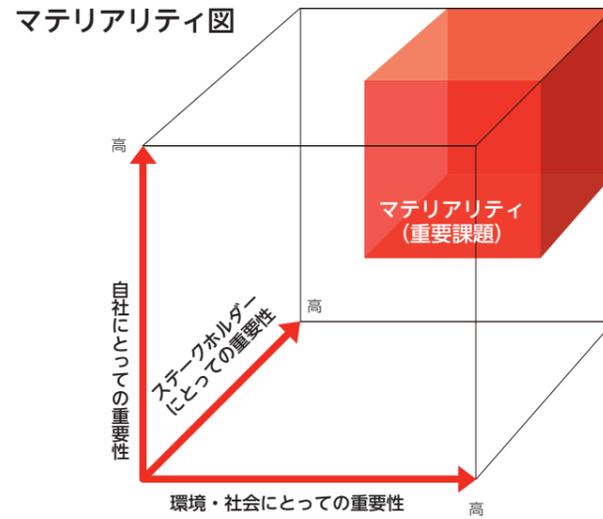
- 新車販売台数の減少と車検の期限延長による自動車用緊急保安炎筒(発炎筒)の減販
  - テレワークの促進や休校による影響
    - 紙需要の減少による塩素酸ナトリウム(紙パルプ漂白剤)の減販
    - パソコン・通信機器の需要増加による電子材料関係・シリコンウェーハの回復
    - 出張等の費用減少による販管費の減少
  - 全国各地の花火大会の中止による煙火関連の大幅な減販
  - 外出・出張自粛による駅・自販機・コンビニエンスストア向け缶・ペットボトル飲料の需要の低下
  - 鉄鋼需要の減少、高炉設備の工事延期等による耐火・耐熱金物の減販
  - 自動車・建機の販売低迷によるばね・座金製品の減販
- 現在、新型コロナウイルス感染症の収束に対する見通しが、日本のみならず世界的に非常に困難な状況となっております。このことが当社の業績に及ぼす影響を慎重かつ速やかに精査していきます。その上で「ワクワク21」の最終年度の事業計画の方向性を決定していきます。その際には、2021年4月から適用となる収益認識に関する新たな会計基準による変更も織り込みます。

## ■ 4つのマテリアリティ (重要課題) の取り組み

当社グループは、「ステークホルダーにとっての重要性」、「自社にとっての重要性」、そして「環境・社会にとっての重要性」という3つの視点から、4つのマテリアリティ (重要課題) を特定しています。

まずは「安心・安全で生き活きた職場環境づくり」です。これを最上位に掲げるのは、当社グループの最大の財産は「人財」とあるという、過去も現在も未来も揺らぐことのない普遍的な考えに基づいています。従業員全員のベクトルを一致させ、すべての力を結集し様々な社会課題に果敢に立ち向かい、事業活動を通し解決に向け奮闘すること。これを一人一人が、真に心からの充足感を持って実践し、安心して長く働くことのできる会社にするこそが当社グループのESGへの取り組みの根幹であると確信しています。今般の感染症対策としてステークホルダーの中でもまずは従業員とその家族の安全を最優先に考え、在宅勤務、時差出勤、ローテーション勤務などの諸施策を迅速に立案し実施しています。アフターコロナについても同様の考えに基づいて対応してまいります。

マテリアリティの二つ目となる「信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化」のもとでは、コンプライアンス (法令等の遵守) やリスクアセスメント、ガバナンスをテーマにした各委員会が中心となり、さらなる強化を図るべく活動を継続しています。例えばガバナンス委員会においては、社外取締役が委員長を務め、議論の中身を深め、一層



のガバナンス体制の強化を図っています。

「豊かな社会創造への貢献」は、特に「モノづくりを通じたCSR」を標榜する当社グループにとってSDGs (持続可能な開発目標) の観点からも、本業を通じた解決を目指す重要な課題です。例えば、当社グループが製造・販売しているロケットの推進薬原料や緊急保安炎筒は社会に資するものです。また環境保全という点では、群馬県前橋市に自社の水力発電所を保有しております。ここで発電した電力を化学品事業とボトリング事業に活用することにより、環境への負荷を低減した事業活動を行っています。

最後に「地域社会との共生」というマテリアリティにおいては、地域社会にいかに関与できるかという視点から、事業拠点のある地域での雇用機会の創出や、寄付、清掃活動への参加等を実践しています。さらには創業100周年を機に、給付型の奨学金制度を導入しました。モノづくりを行う企業として、共同体の一員としてのあるべき姿の維持・追求を行いながら、社会の持続的発展に貢献したいと考えています。

なお、マテリアリティの特定と合わせて、各々に対応するSDGsとの関連付けも行いました。昨年、従来のCSRレポートから移行した初の統合報告書「カーリットレポート」を発行しグループの全従業員に配布、読後のアンケートを収集しました。さらに、海外を含むほぼすべての拠点に広報担当者が出向き、従業員に対するCSR推進研修を実施しました。その結果、グループの戦略についての理解や当社グループのマテリアリティ、ESGやSDGsに対する認識を深めるとともに、意見を吸い上げることもできました。今後もこのような研修活動や社内啓蒙、統合報告書の内容の充実を強化、継続していく方針です。



## ■ 長期的な社会環境の変化への対応

本年4月に、それまでのR&Dセンター開発企画室とASEAN事業推進室を統合し、新たに「海外・新事業開発室」を設置しました。ここで、当社グループの持続的成長に寄与しうる新事業の立ち上げと海外展開を図ってまいります。

新商品の開発としては、既存分野の延長としての「電池関連」と「宇宙関連」、新規分野としての「半導体周辺関連」の3つの分野に注力しています。

電池関連では、超小型電池を内蔵したスマートカードやウェアラブルデバイスなどに搭載される薄型電極も、新たな発展が期待される開発を行っています。当社の電極製造や化学メーカーとしてのノウハウを駆使し、製造工程を工夫し、小面積で高容量を保持する技術を実現しました。量産事業化を目指しており、今後、当社の事業発展に加え、社会の発展にも寄与できるよう注力してまいります。

宇宙関連では、研究開発として進めてきた固体推進薬開発を、2019年10月に事業会社である日本カーリットに移管し、営業部門である「宇宙産業部」、ならびに開発・製造技術の確立を担う「固体推進薬製造グループ」を新設しました。民間の小型ロケットを対象とする宇宙関連ビジネスの数年内の立ち上げを目指しています。

半導体周辺関連では、半導体用のシリコンウェーハのエッジ部分を均一に仕上げ、歩留まり向上に寄与する技術を開発中です。これは当社グループの既存の分散・粒度制御技術を用いて新たな技術を開発したもので、付加価値を高

めた商品を生み出す好例になると期待しています。

いずれの分野におきましても、スピード感を持った開発を行い、早期の上市を目指します。

## ■ ステークホルダーの皆さまへ

現在、創業102年を迎えた当社グループは1918年 (大正7年)、創業者である浅野総一郎がスウェーデンから日本におけるカーリット爆薬の特許権を取得したところから始まりました。冒険心にあふれ、起業家精神を持つ創業者は、度重なる挫折にもめげず事業を成功に導きました。“何度失敗してもその都度に奮起して立ち上がり、決して諦めず力を尽くして社会に必要なものを興す”という創業の精神「奮闘努力」は、100年経った現在も変わることなく当社グループの精神的な支柱となっています。

七転び八起きでは足りず、「九転十起の男」とも呼ばれた創業者の不屈の姿勢に倣い、新型コロナウイルス感染症拡大により企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している今こそ、改めて創業の精神に立ち返り、原動力である全従業員の力を結集して積極果敢に挑戦し、難局に立ち向かってまいります。

無限の可能性への飽くなき挑戦心のもと、活気あふれる職場から社会に必要なとされる製品・サービスの提供を行うようグループをあげて邁進いたします。

株主さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsはユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

# カーリットグループの4つのマテリアリティ (重要課題)

● 対応する社会課題 ● カーリットグループの取り組み

<b>安心・安全で働き活きた職場環境づくり</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員満足 (ES)</li> <li>● 人財教育、人財多様性の確保</li> <li>● 働き方改革への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワークライフバランスの推進</li> <li>● メンタルヘルスチェックの実施</li> <li>● 職位別研修、自己啓発研修の実施</li> <li>● 女性・外国人・障がい者従業員の活躍の機会創出</li> </ul>	P21 - 22	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・衛生的な職場環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループリスクアセスメント委員会の設置</li> <li>● 改善提案、ヒヤリ・ハット・KY活動の実施</li> </ul>	P31	
<b>信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重要事実の決定に関する信頼性確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の実効性評価の実施</li> <li>● ガバナンス委員会の設置</li> <li>● コーポレートガバナンス・コードの改訂</li> </ul>	P25 - 26	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令等遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス推進会議の設置</li> <li>● コンプライアンス研修 (独占禁止法・国家公務員倫理規定の遵守、ハラスメントの禁止) の定期的実施</li> <li>● コンプライアンス遵守状況の定期的確認</li> <li>● 内部通報制度の定着化推進</li> <li>● 弁護士の相談窓口設置</li> </ul>	P27 - 28	 
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーとの積極的・建設的な対話の励行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェア・ディスクロージャー・ルールに則した公正・公平なIR・PR活動の推進</li> <li>● インナーコミュニケーションの醸成・活性化</li> </ul>	P33	
<b>豊かな社会創造への貢献</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・防災</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 衛星打ち上げのためのロケット推進薬原料製造・推進薬開発</li> <li>● 信号用火工品の製造</li> <li>● 上下水道・排水処理施設の構造設計</li> </ul>	P11 - 16	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・エネルギー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水力発電や太陽光発電などのクリーンエネルギーの活用</li> <li>● LiB受託評価試験による低炭素社会実現への貢献</li> <li>● 環境影響評価を採り入れたレスポンスブルケアの推進</li> <li>● 大気汚染物質の排出抑制</li> </ul>	P11 - 16 P29 - 30	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食料・健康</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お茶・コーヒー系飲料の受託製造</li> <li>● パイオリファイナリー技術によるフードロスの有効活用</li> <li>● オーガニック栄養剤による安定的食物供給への寄与</li> </ul>	P11 - 16	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費者の安全衛生の保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質保証に関する認証規格の取得・維持</li> <li>● 5S活動</li> </ul>	P32	
<b>地域社会との共生</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域社会の持続的発展への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共同体の一員としてのあるべき姿の維持・探求</li> <li>● 雇用機会の創出</li> <li>● 清掃活動への参加</li> <li>● 地域社会のニーズに合致した寄付</li> </ul>	P34	  

持続可能な社会へ

# 事業領域

## A ロケット推進薬 (日本カーリット株)

宇宙事業を担うロケットの固体推進薬原料となる過塩素酸アンモニウムは、国内で唯一当社が製造しています。

## B 耐熱炉内用金物 (並田機工株)

セメント工場や鉄鋼プラント、都市ごみ焼却設備などの焼却炉等で、耐火物を保持・固定するための耐熱炉内用金物を製造・販売しています。

## C 産業用爆薬 (日本カーリット株)

トンネル掘削等の土木工事やセメント原料の石灰石の採取に使用される安全性の高い産業用爆薬を製造しています。

## D 塗料・塗装工事 (富士商事株)

工業用、重防食用を中心とした各種塗料の販売、自社工場での塗装業務、お客さまの工場内での塗装請負など、様々な塗料・塗装のニーズにお応えしています。

## E ばね・座金 (東洋発條工業株)

自動車や建設機械等に使用されるスプリングやスプリングワッシャーなどの金属加工品を製造・販売しています。

## F 研削材 (日本カーリット株)

自動車、鉄鋼、機械などで必要とされる研削砥石、研磨布紙、耐火材の原料として使用される研削材を製造・販売しています。

## G 信号用火工品 (日本カーリット株)

自動車用緊急保安炎筒、高速道路用信号焰管は、事故や故障の際に身の安全を守るために使用されます。

## H 電池試験 (日本カーリット株)

電気自動車などに使用されるリチウムイオン二次電池等の蓄電池の充放電サイクル試験・性能試験の受託を行っています。

## I 農業薬品 (日本カーリット株)

安全で強力な除草剤デゾレートをはじめ、うどんこ病などの治療・予防薬、天然成分を多く含む肥料など自然環境にやさしい製品を扱っています。



## J 漂白剤 (日本カーリット株)

紙パルプの漂白剤として使用される塩素酸ナトリウムや繊維の漂白剤として使用される亜塩素酸ナトリウムを販売しています。

## K ペットボトル・缶飲料 (ジェーシーボトリング株)

お茶やコーヒー系飲料の受託製造を行っています。

## L 上下水道処理施設 (株総合設計)

上水・下水処理の巨大な水処理施設に代表される大規模複合構造物などの構造設計を行っています。

## M シリコンウェーハ (株シリコンテクノロジー)

AV機器、パソコン、携帯電話さらには自動車の電子機器類に欠かせないダイオードやトランジスタ、IC集積回路などの基本素材となるシリコンウェーハを製造・販売しています。

## N 保護フィルム (日本カーリット株)

携帯電話のディスプレイなどに貼る保護フィルムに使用されるイオン導電性付与剤(CIL)は、静電気を除去し、ほこりの付着を防ぐ効果があります。

## O 花火 (日本カーリット株)

「日本の伝統花火文化」を支援するため、火工品・花火製造者向けの火薬原料・工業薬品を製造・販売しています。

## P 合成樹脂原料 (三協実業株)

食品用容器や食品包装用トレイ、断熱建材などに使われる合成樹脂原料を販売しています。

### 化学品事業部門

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬原料に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向け製品、研削砥石や耐火材、受託評価事業など、幅広い分野の製品・サービスを提供し、人々の暮らしを支えています。



### ボトリング事業部門

お茶やコーヒー系飲料の受託製造を行っています。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、環境に配慮しつつ、様々な飲料製品を安定的かつ効率的に生産・供給しています。



### 産業用部材事業部門

パソコンや産業用ロボットなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、特色のある製品群で産業発展に貢献しています。



### エンジニアリングサービス事業

化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリング、工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設・建築の設計・監理など、多様な事業を展開しています。



# モノづくりを通じたCSR

「モノづくり」という当社グループの事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と会社の持続性ある相互成長を目指します。主な製品・サービスをご紹介します。

## 01 | 自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）／日本カーリット(株)

国土交通省の《道路運送車両の保安基準》の中で、「自動車には、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、灯光の色、明るさ、備付け場所等に関し告示で定める基準に適合する非常信号用具を備えなければならない。」（第43条の2）と定められています。特に高速道路で事故や故障が発生した際、後続車両にこれらを知らせ、二次災害の発生を防ぐために、モーターリゼーションが急速に進展し、法制化されたものです。



これに対応するため、日本カーリット(株)では主力製品として1966年より自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）を製造・販売しており、主要な自動車メーカーの純正部品として厳しい品質基準をクリアし、トップシェアを誇っています。

また、SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」では、世界の道路交通事故による死傷者を半減させることを目標としており、発炎筒のトップシェアメーカーとしてゴール達成に貢献いたします。

日々安全性の向上や小型化に向けた製品改良を進める中、近年増加しているゲリラ豪雨による車内の閉じ込め事故による



不幸な死亡事故を防ぐために、サイドガラスの破壊具の付いた製品も開発し製造・販売しています。



## 02 | 電池試験所（電池の受託評価）／日本カーリット(株)



リチウムイオン二次電池は、携帯電話・パソコンなど幅広い電子・電気機器に搭載され、エコカー・鉄道などの動力源として実用化が進んでいます。安全性・汎用性・エネルギー密度が高い、寿命が長い、高速充電が可能、など多くの特長を有し、今後も伸長が期待されています。

日本カーリット(株)が2013年に設立した電池試験所では、リチウムイオン二次電池を始めとする幅広い種類・目的の蓄電池の充放電サイクル・信頼性の受託評価試験を行っています。

SDGsの7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」では、「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」ことを目標としており、クリーンなエネルギーの割合を増やして多くの人が利用できる環境の整備が世界中で進んでいます。

受託評価試験というサービスを通じて、蓄電池の性能と安全性の向上に寄与することで、環境負荷の低いクリーンエネルギーの発展に貢献し、安心して活用できる、持続可能なエネルギー社会の実現を目指します。



## 03 | リテーナ（工場・ごみ焼却設備の集塵機部品）／並田機工(株)

並田機工(株)が製造・販売するリテーナは、「バグフィルター集塵機」に使用されます。

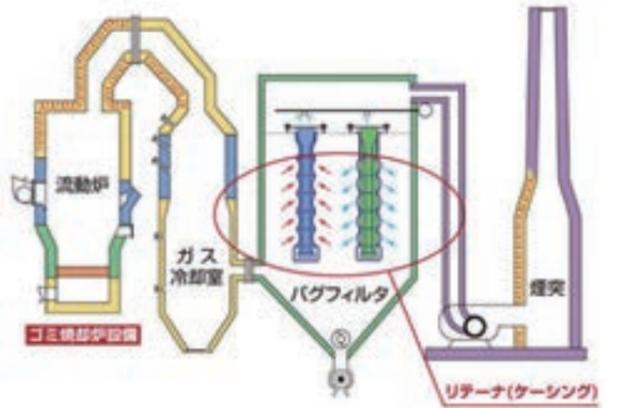
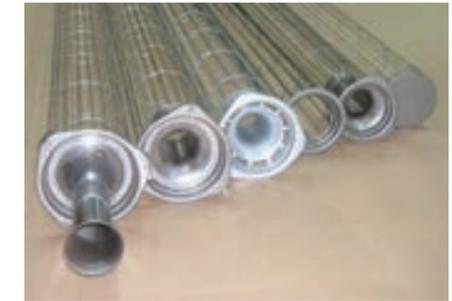
セメント工場・化学工場・鉄鋼プラント・都市ごみ焼却炉の製造工程や処理工程での、焼却時に発生する排ガス中の煤塵やダイオキシン等の物質および破碎・粉砕時に発生する一般粉塵をろ過するためのろ布を支持し、集塵効果を維持させる役割をしています。

《ダイオキシン類対策特別措置法》の制定により、リテーナの設置が義務付けられており、大気中へのダイオキシン類の排出抑制の役割を担っています。

SDGsの3番「すべての人に健康と福祉を」では、すべての人が健康的な生活を送るために、有害化学物質や大気、水質、土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を減らすことを目標としています。

また、SDGsの11番「住み続けられるまちづくりを」では大気の水質や廃棄物の管理を徹底し、環境上の悪影響の軽減を目標としています。

大気中の汚染物質の削減や排出抑制による環境保全是、持続可能な社会の実現において必要不可欠であり、リテーナという製品を通じて貢献します。



## 04 | ライフライン環境の整備（上下水道施設の構造設計）／(株)総合設計

構造設計とは、建築物の土台と骨組みを設計することで、地震や台風などの自然の脅威から建築物と人々の安全を守る役割を担っています。

(株)総合設計では、主にライフライン施設の構造設計を行っています。中でも大規模複合施設である上下水道施設を得意としており、この分野における構造設計では国内トップクラスの実績を誇り、日本全国の建設・水コンサルタントから設計依頼を受けています。

SDGsの6番「安全な水とトイレを世界中に」では「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」ことを目標としており、上下水道施設の構造設計によって、私達の生活に欠かすことのできない水を持続的に使用できる安心安全なライフライン環境を実現し、ゴール達成に貢献します。

また、安心できるライフライン環境を整備することが、SDGsの11番「住み続けられるまちづくりを」の目標である「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」にも貢献できると考えています。



# 研究開発



当社独自コア技術の活用およびオープンイノベーション利用により新技術開発を行います。



## R&Dセンターのあゆみ 『昭和から平成、そして令和へ』

当社R&Dセンターは昭和59年（1984年） 新建屋完成に合わせ、既存製品の改良および周辺製品の研究開発から、新たな製品の研究開発へと大きく舵を切りました。

この年、待望の新製品として有機導電材料の「TCNQ錯体」を上市しましたが、当初は思うように売上げが伸びず、パソコンの大きな伸びとともに販売数量が増加したのは平成に入ってからのものでした。

平成時代の約30年の間に、コアの技術を応用し、電子材料および化成品材料を中心に新たな製品を次々と上市することができました。（主な開発製品を参照ください）

令和に入った現在、若い研究員が中心となり4つの研究所で日々熱心に研究開発を行っています。

執行役員 R&Dセンター長  
青山 強

### 沿革

- 1984年（昭和59年） 日本カーリット(株)群馬工場敷地内に研究所新建屋を建設
- 1984年（昭和59年） 研究所から中央研究所に改称
- 1992年（平成 4年） 開発部と統合し研究開発センターに改組
- 2004年（平成16年） 研究開発センターからR&Dセンターに改称
- 2013年（平成25年） 日本カーリット(株)の株式移転に伴いカーリットホールディングス(株)R&Dセンターに改組
- 2015年（平成27年） R&Dセンター内に4つの研究所を新設
- 2020年（令和 2年） 宇宙関連、電池材料関連、化粧品原料、機能性材料を中心に新規事業・新製品開発を推進中

### 主な開発製品

- **火薬関連**  
熱圏風測定のリチウム放出装置「LES」  
過塩素酸アンモニウム系固体推進薬
- **化成品関連**  
電解イオン水向け「エクセロードR電極」  
防蟻剤「ハチクサンSL」、銅系殺菌剤「ジーファイン」  
消臭剤「クリレイザー」、過酢酸分解触媒装置
- **電子材料関連**  
有機導電材料「TCNQ錯体」、イオン導電性付与剤「PEL」  
熱線吸収窓貼りフィルム「サンバリアフィルム」  
電荷調整剤「LR-147」、近赤外線吸収色素「CIR」  
高分子固体電解コンデンサ用「精製ピロール」、「チオフェン系材料」  
高分子固体電解コンデンサ「PC-CON」  
電気二重層キャパシタ用「スピロ系電解液」  
導電性付与向けイオン液体「CIL」



### 高エネルギー研究所

世界は今、宇宙開発から宇宙利用の時代に入ろうとしており、宇宙利用を実現するための各種技術および製品の市場投入が急務になっています。

高エネルギー研究所では、人類の夢とより良い社会実現に向け、長年培った火薬技術、燃焼技術など当社のコア技術を活用し、宇宙利用のための安全かつ高性能な技術および機器開発に取り組んでいます。

昨年度まで研究の中心であった「固体推進薬製造」に関わる技術は、事業化段階への移行に伴い事業会社である日本カーリット(株)に技術移管しており、現在は、宇宙利用に関する次世代技術開発に注力しています。



燃焼試験の様子

### 環境エネルギー研究所

限りある資源の有効活用のために、地球環境を壊さずにエネルギーを生み出す技術や、一度生成されたエネルギーを効率よく利用する技術は今後ますます重要性を増していきます。

環境エネルギー研究所では、持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーを効率よく保存できる薄型電池用「電極材料」、微弱光でも発電できる色素増感太陽電池用の「電解液」、小電力で水を分解して純度の高い水素や酸素を発生させる「コンパクト電解セル」とそれを用いた水素、酸素、水素水を生成するシステムの開発により、人と環境にやさしい製品づくりに取り組んでいます。



コンパクト電解セル・電極材料

### ライフサイエンス研究所

近年、SDGs(持続可能な開発目標)と循環型社会の構築に向けた取り組みが重要視されており、世界的な潮流となっています。

ライフサイエンス研究所では、創業より培ってきた電解技術や有機合成技術をベースに、酵素反応や微生物発酵などの生物機能を組み合わせた生産システムの開発、天然由来成分をより高機能な素材とする誘導化技術の開発、天然由来副産物に含まれる希少な機能性成分を有効活用する抽出・精製・加工技術の開発により、医療・ヘルスケア用品、化粧品、バイオ素材および機能性食品などの素材の研究開発を行っています。



化粧品・食品素材の開発品サンプル

### 新材料技術研究所

21世紀の社会に必要な新しい技術とそれを支える新しい材料は人々の生活を豊かにし、持続可能な開発・科学技術の発展を支える上で欠かせない要素となっています。

新材料技術研究所では、化学・電気から金属加工に至る分野で培ってきた技術と知識を活用し、絶縁材料に導電性を付与するイオン液体、高精度印刷に用いる電子材料、光学的な性質を制御する色素材料、付加価値のある半導体材料や半導体加工に用いる精密研磨テープ材料をはじめ最先端の製品に用いる新材料および製造コストの安価な新規製造技術の開発に取り組んでいます。



電子・半導体材料

# 研究開発座談会



## モノづくりを通じたCSR実現のための研究開発

2020年4月よりセンター長に青山執行役員が就任し、8月からは4つの研究所それぞれに所長を配置した新体制となりました。今、新たな変化を遂げようとしているR&Dセンターの研究所長4氏に、R&Dセンターの現在と今後について、また求める人材について伺いました。

カーリットグループでは、CSR基本方針の中でも「モノづくりを通じたCSR」を中核として掲げていますが、研究開発分野での取り組みや、関連するSDGsについて教えてください。

**梅山** ライフサイエンス研究所では、天然物の加工・抽出による天然由来の機能性素材の開発を行っており、天然物からの抽出という点においては、食品を製造する際の副産物の有効活用に取り組んでいます。直接食することが難しい部分（芯など）から成分だけを抽出し健康に寄与する素材を開発しており、無駄なく食材を活用し、より人間らしい生活の実現に貢献できる素材の開発は3番「すべての人に健康と福祉を」、12番「つくる責任つかう責任」に貢献しています。

**梁田** 環境エネルギー研究所では、水素エネルギーを活用した社会の実現に向けた水素発生セル・装置の開発・改良に取り組んでいます。化石燃料に頼らないクリーンなエネルギーの活用が求められ、環境先進国や企業がシフトチェンジを進める中で、水素を活用した社会の普及・実現に貢献することは7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献します。

**久保田** 高エネルギー研究所では、宇宙利用に関する技術開発を行っています。今後は地球の外から地球を管理するための各種人工衛星打ち上げ事業を推進することにより、9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献していきます。



ライフサイエンス研究所長  
梅山 晃典

**永松** 新材料技術研究所では、高機能デバイスに必要な有機電子材料や半導体材料の設計、製造技術の開発に取り組んでいます。現代社会において電化製品や情報機器の需要が増す中、デバイス性能が向上することにより消費電力を低減することができ、エネルギー効率の良い社会を実現する材料開発は7番に貢献しています。

モノづくりという点において、AI、IoTや5Gの実用化に向けたビジネスが加速していますが、各研究所の関連はありますか？

**久保田** AI、IoTの発展のためには人工衛星が必要不可欠だと考えます。現在、数千あるといわれている待機人工衛星を打ち上げるべく、国策のロケット（イプシロン、HII-Aなど）よりも製造お



高エネルギー研究所長  
久保田 一浩

よび打ち上げコストを抑えた民営化ロケットの打ち上げに向けた事業が加速しています。当社グループは固体推進薬原料（過塩素酸アンモニウム）を国内で唯一製造していますが、今後は更に民営化ロケットの打ち上げのための固体推進薬の開発を行ってまいります。

**永松** IoT、5Gの普及に伴い、情報データ量が増加するため、多くの基地局、サーバー、端末等が必要になり、様々な電子・半導体材料が関連していますが、これらは高性能化が求められている状況にあります。高度なデバイスに使用される半導体用シリコンウェーハの精密研磨テープや高性能コンデンサ、センサー用電子機能材料など新たな付加価値を生み出す開発を行っています。

**梁田** IoTという観点では、発電・蓄電技術やその小型化に関連した開発も進めています。色素増感型太陽電池用電解液は室内光を用いた発電を可能にし、リチウムイオン電池用特殊電極は、特殊な性能（耐熱性や曲げ耐性、高容量等）を活かして小型化の進むIoTデバイス向けの開発・改良を進めています。

**梅山** AI・IoTとは直接的な関わりはありませんが、IT化の進んだ社会環境の中でも変わることのない人々の生活を支えるための開発を進めています。例えば「ストレス社会」という言葉があるように、私たちの生活にストレスはつきものでIT化が進んだ社会でもストレスが無くなるということはないと思います。少しでもストレスの少ない生活に近づけるために、ストレスフリーに対応する健康食品



新材料技術研究所長  
永松 亮太

や材料の開発、またQOL（生活の質）の向上に寄与する素材の開発を進めています。

最後にカーリットグループは若手が多いことが特徴的ですが、若手研究員にどのようなことを求めていますか？

**梅山** 自分で考え自分で行動することが大事だと思います。何か問題や分からないことがあればチーム全員でサポートをするので、まずは自分で判断することを心掛けてほしいと思います。特に若手が多い研究所ゆえ、横の繋がりが強く互いに切磋琢磨できる環境にあります。まずは自分で考え自分で行動する。わからない時には皆でサポートし合う。そうして研究者として根詰めるくらい考え、仕事のエキスパートになってほしいと思います。

**梁田** やはり一番の専門家になってほしいと思います。研究者として信頼を得るためには、自身が担当するテーマについて一番の専門家であるべきだと思います。梅山所長が言うように、当研究所は若手の研究員が非常に多くおります。年齢の近い者同士が同じチームとして開発に携わることで、コミュニケーションも活発になり、互いにアドバイスし合って切磋琢磨できています。



環境エネルギー研究所長  
梁田 風人

**久保田** 私はイメージと感性を磨いてほしいと思います。人はイメージできないことは創造することはできません。また、常にアンテナを張って将来自分たちがどういうものが欲しいのか感じてほしいと思います。常に潜在意識の中で考える習慣を持つことで、いざという時にパッと思いつくことがあります。若いうちは特に自由な発想をもって研究を進め、現在の最先端技術の習得に努めてほしいと思っています。

**永松** 私も独自の発想をもってほしいと思っています。私達が若かった頃よりも、時間など多くの制約がある中で、自分自身で考え、自分がやりたいことを見つけ、新しいものを生み出す努力と工夫をしてほしいと思います。

# My カーリットSDGs宣言

当社グループでは、グループ全体のCSR活動促進のため、各社にCSR推進担当者を設置しています。持続可能な社会の実現に向け、カーリットグループSDGsのゴール達成に貢献するために、CSR推進担当者を中心にSDGsへの挑戦を宣言します。

**梅田 文裕**  
管理本部 (推進担当者)  
ジェーシーボートリング(株)



3 健康と福祉

管理本部の業務は総務(庶務)・人事・経理の他、構内の除草作業まで含めた幅広い業務があります。スタッフ9名(外作業3名)で業務を分担して対応しています。なかでも従業員の健康に関連する業務は1年を通じてコンスタントにあり、働き方改革への対応(残業時間管理・年休取得等)や熱中症・コロナ対策の対応(体温測定、マスクの支給、ドリンク・タブレットの支給など)の他、定期健診、特定検診、検便、ストレスチェック、個人面談、特定保健指導、人間ドック等を実施しています。また、障害者雇用に積極的に取り組むことで、社会福祉にも貢献しています。この取り組みが少しでも健康経営に役立てばと考えています。

**古賀 峰一**  
エンジニアリング部  
カーリット産業(株)



7 持続可能なエネルギー

私の所属するプラントGでは、海水を電解して次亜塩素酸塩を発生させる電解装置ハイポセルの製造販売、メンテナンスを行っています。本装置は、発電設備の冷却配管内において、流した海水に含まれる海洋生物付着を抑制し、配管が閉塞するのを防ぐ効果があり、発電効率を高め、CO<sub>2</sub>排出を抑えたグリーンなエネルギー生産に寄与しています。今後も精力的な装置の販売と質の高いメンテナンスを顧客へ提供し、グリーンで環境にやさしいエネルギー供給へ貢献できればと考えています。

**才津 正樹**  
佳里多(上海貿易有限公司)  
董事長



8 持続可能な消費と生産

当社は、中国において環境保全に寄与する当社グループ製品であるクロレート、耐圧向上剤、及びシリカ砂等の輸入製品の販売増強に注力しています。世界の約2割を占める中国経済に貢献することは、世界レベルでのSDGsにも直結します。このことを社員のモチベーションとし、コロナ後も、活気に溢れた組織風土を維持発展させると共に、在宅勤務等も積極的に取り入れ、より働きやすい労働環境、安定雇用を実現させます。

**古屋 光也**  
管理本部 (推進担当者)  
富士商事(株)



10 気候変動への対応

私は本年度より管理本部に於いて総務及び人事労務関係の業務に従事しています。最近の取り組みとして、当社で初となる男性社員の育児休業を推進し、本年6月取得に至りました。男女問わず仕事と家庭が両立可能な会社となることを念頭に日々の業務に取り組みたいと思います。また、当社は外国人労働者も積極的に採用し各職場で活躍しております。国籍や性別、障害の有無等で差別される事のない、多用途性が認められる職場環境作りを目指します。

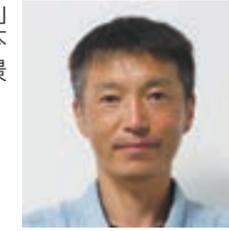
**大矢 桃子**  
法務・コンプライアンス部  
カーリットホールディングス(株)



10 気候変動への対応

法務・コンプライアンス部では、人権を保護し、差別を無くすための取り組みとして、LGBTやハラスメント等について世の中で求められる規範意識の変容に合わせて、コンプライアンス憲章、コンプライアンスマニュアル等を整備し、毎年グループ会社の全拠点を周って研修を実施しています。全ての従業員が安心して働けるような職場づくり、そしてお取引先等との信頼関係を築いていくためにも、引き続き頑張っていきます！

**山本 景**  
生産本部 生産管理課  
日本カーリット(株)



11 持続可能な都市とコミュニティ

生産管理本部は群馬県内2工場の年間生産計画や水力発電所を含む工場内クーリエリティー管理、総務人事関係、経理関連と業務内容は多岐にわたり、生産拠点と地域社会の窓口です。マラソン大会ボランティア、公道清掃作業の企画・実施、地域・団体への寄付や近隣自治会の工場見学を継続実施しております。日々変化する社会のニーズに対応し何が出来るかを常に考え地域発展に貢献したいと思っております。

**渡部 雅範**  
総務部 (推進担当者)  
カーリットホールディングス(株)



8 持続可能な消費と生産

SDGsのひとつに働きがいがあります。働きやすい職場、それは机とかパソコンとか、ハードなものだけでなく、社員同士の気配りなど、ソフトの面の働きやすい環境を抜きには考えられません。新型コロナウイルス感染症環境下において、対面での交流に制限がある時代だからこそ、気配りができる職場が大切だと考えています。

**久博行**  
事務部 (推進担当者)  
株式会社シロテクノロジ



8 持続可能な消費と生産

総務(人事)を担当しています。「働きがいのある仕事」ができることにより、企業の成長(経済成長)に繋がるという流れが確立できれば、本当の意味での豊かさを感じられるような気がします。若者や障害者を含む全ての男性及び女性の完全かつ生産的な雇用を目指し、また働きがいのある人間らしい仕事の実現を目指して、社内体制の整備から取り組んでまいります。

**中谷 義輝**  
管理本部 (推進担当者)  
並田機工(株)



8 持続可能な消費と生産

新型コロナウイルスにより社員の働き方が変わろうとしています。現在並田機工ではテレワークの導入を推進していますが、当初コロナ対策の手段として検討していたテレワークが、世間では実際にテレワークを始めると生産性が向上するなどの効果が得られるなどの報告もあり、また女性が出産や育児に左右されない柔軟なワークスタイルの可能性等広がりのある取り組みであることから、テレワークの導入が「8.働きがいも経済成長も」の達成に貢献できると考えています。

**二宮 俊昌**  
管理本部 (推進担当者)  
日本カーリット(株)



12 持続可能な消費と生産

資材部として品質の良いクリーンな原材料調達で持続可能な生産活動を支え、管理本部として職場環境作り・人材育成を通して国内外の経済成長・技術革新・健康・安全に「より」貢献できる会社にしていきたいと考えています。

**竹蓋 輝夫**  
経営戦略室  
カーリットホールディングス(株)



12 持続可能な消費と生産

このゴールには、「持続可能な生産消費形態を確保する」という意味があります。当社グループは、「つくる責任」が主体になっております。製品もしくはサービスにとって、環境・安全・品質が担保されていなければ、持続的に責任あるものを生産することは不可能であります。そのため、今後もグループリスクアセスメント委員会を通し、グループ各社で「つくる責任」を果たす活動を継続していきたいと考えております。

**坂本 智弘**  
営業部 (推進担当者)  
三協実業(株)



12 持続可能な消費と生産

海洋プラスチックごみ、廃プラ問題等の環境問題がありますが、日本のプラスチックのリサイクル率が世界的に見ても非常に高い数値83%という驚異的な数値を誇っています。ただし、そのうちの68%がサーマルリサイクル、つまり焼却処分されています。今後は、客先で処分している原料を回収システム、再生技術を活用できるように、リサイクルできるのはペレットにして、リサイクル率を高められるように目指します。

**本田 雅志**  
管理本部 (推進担当者)  
東洋発條工業(株)



8 持続可能な消費と生産

私は管理本部(総務・財務・人事全般)を担当しております。力を入れたいところは、働きがい高める事による社員の成長、そしてその先の会社の発展です。会社全体の活性化による開発品の着手、難解な案件にも立ち向かっていく意欲溢れる人材育成に、各部門を支援していく立場として動いております。コロナ禍の影響もあり、業績が奮わない中、社員の方々には苦しい思いをさせておりますが、これを乗り越え次の東洋発條を指すと共にSDGsを達成したいと思っております。

**鷺頭 雄一**  
総務部 (推進担当者)  
株式会社設計



8 持続可能な消費と生産

当社は、日本の水インフラを支える技術設計集団です。その技術をつかさどる社員は最大の財産です。ひとりひとりが働きがいを感じることでできる会社であること、業務を通じて自己の成長が促進される会社であるために、当該部門は就業環境整備・ルール改定による柔軟な働き方の促進・多能工化による労務サービスの質向上と提供を図っていきます。

**野副 克彦**  
営業本部 宇宙産業部  
日本カーリット(株)



9 持続可能な消費と生産

宇宙産業分野はこれから新たな局面を迎えようとしています。多くの新しい企業が宇宙産業に事業参入を始め、産業の裾野が広がっております。この時代に生きる我々にとって宇宙産業を手掛けることは国内産業と会社の発展に大きく貢献できるものと考えております。これまで培ってきたカーリットグループの知恵を結集し、速い宇宙まで技術を届けたいと思います。

**関 可**  
営業本部  
東洋発條工業(株)



12 持続可能な消費と生産

自分が担当している国内外営業と調達及び輸出入貿易業務を行いながら「信頼と限りなき挑戦」を続け、会社方針に基づき持続可能な営業で儲かる会社の改革ができるように、また営業販売を通じて、当社工場は持続可能な生産に取り込めるように、更に輸出入貿易業務においても、製品の梱包から配達まで省エネ、環境に配慮した方法を選び、安定的な会社運営及び適正な雇用を確保できるように、「新たな100年」に向け「ワクワク」な会社と社会を実現させ「奮闘努力」し貢献したいです。

**濱田 枝里紗**  
R&Dセンター 新材料技術研究所  
カーリットホールディングス(株)



12 持続可能な消費と生産

私は有機合成を活用して電子材料を研究しており、新規化合物の製造のために、合成や分析方法の開発を行っています。材料の製造にあたり、有害物質の使用を避け、用いる化学物質及び廃液量を極力削減する等環境への影響も考慮して開発を進めています。SDGsは科学技術をもって達成出来るものが多くあると考えています。私も今後より多くの技術を身に付け、少しでもSDGsの達成に貢献出来るよう努力します。

**大竹 可那**  
海外・新事業開発室  
カーリットホールディングス(株)



14 持続可能な消費と生産

日本では天然魚の代替品のイメージがある養殖魚ですが、世界人口の増加に伴う水産物需要の高まりもあり、今や世界の漁業生産量の半数以上は養殖魚が占めています。そんな養殖魚ですが、高飼育密度による新たな病気の発生や、残餌による水質汚染が問題となっています。これらの問題を餌と水処理の面から解決すべく、当社の化学合成や海水電解の技術を活かした養殖魚向け環境バイオシステムの開発に取り組んでいます。

# 人権・人財・職場環境

**基本方針** 当社グループの最大の財産である人材を「人財」と捉え、従業員の人権や多様性を尊重し、成長を促すための体制づくりを行うとともに、働きやすく快適な職場環境を整備します。

<b>注力テーマ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ横断的な社員教育の実施</li> <li>● 働きやすい環境づくりの促進</li> <li>● 女性管理職登用にに向けた女性活躍の推進</li> </ul>
<b>2020年度目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人財の早期育成と自主的な学習意欲の向上を目指した社員教育研修の実施</li> <li>● 「働き方改革」を推進することによる、働きやすい職場環境づくりに向けたサポート体制の強化</li> <li>● 新卒採用における女性採用比率目標30%以上を継続</li> <li>● 女性社員の育休取得率100%を継続、男性社員の育休取得の促進継続</li> <li>● 社会貢献を目的とした奨学金制度の継続</li> </ul>

## カーリットグループ人事ビジョン

経営理念「信頼と限りなき挑戦」に基づき、常に「行動指針」を実践し、挑戦し続ける社員を尊重します。

- 1 社員一人ひとりが成長し、カーリットグループの「人財」としてその強みを発揮していくことが、グループの永続的かつ安定的な発展につながっていくものと確信します。
- 2 国籍、人種、性別、年齢、信条等、多様性を尊重し、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 3 カーリットグループの「人財」が、仕事を通してやりがいと誇りを感じ、いきいきと活躍できる場を提供していきます。

## ダイバーシティの推進

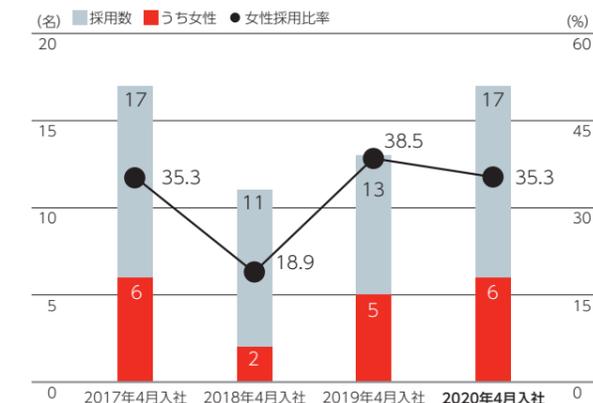
### ワークライフバランスとダイバーシティ

当社グループでは、ダイバーシティを尊重し、女性をはじめ、外国人、障がい者など、多様な人財を積極的に採用し、ダイバーシティを推進しています。

多様な人財がそれぞれの個性と能力を発揮することで企業はより強靱でしなやかな組織になり、イノベーションも起こすことができます。従業員一人ひとりのライフスタイルも多様化し、また一人の従業員にとってもそのライフステージによって柔軟な働き方が実現できるように、人事制度も設計しています。

現在はグループ全体で女性社員の育休休業取得率100%を継続しています。育児休業明けの会社復帰後も時短勤務を活用し、仕事と子育ての両立を実現しています。

### 女性採用比率 グループ新卒入社者(大卒以上)



### 障がい者雇用

私は2014年に入社し、人事部に配属されました。主な業務は、通信教育申込窓口・受講状況管理、支払伝票作成、社員カード作成等です。

当社のバリアフリーについて、ハード面は、エレベーター、車椅子優先トイレがあります。ソフト面は、「配慮はするが遠慮はしない」職場です。これは当社の強みです。遠慮は疎外感を抱く為です。当社の一戦力と思えることが職場定着に繋がっています。今後も様々な業務に挑戦します。



カーリットホールディングス(株) 人事部 堀井 健司

### グループ横断的教育制度

当社グループでは、グループ横断的な教育制度を充実させることで、カーリットグループの未来を担う「人財」の育成に取り組んでいます。新入社員から経営職までの職位に応じた職位別研修を始め、財務研修、語学研修、プレゼンテーション研修等スポット研修を実施しています。また自己啓発を奨励しており、通信教育やeラーニングは合格を前提に受講料を会社負担としています。各種資格の取得を奨励するための資格取得祝金制度も充実させています。



入社2年目研修

### 教育制度

当社グループでは、新入社員から経営職までの職位に応じた研修を始め、様々な教育研修を実施しています。グループ横断的な教育制度を充実させることで、カーリットグループの未来を担う「人財」の育成に取り組んでいます。

### 職位別研修

① 新入社員研修	② 入社2年目研修	③ 若手中堅社員研修	④ 新任指導職研修	⑤ 新任管理職研修	⑥ 経営職研修
カーリットグループの社員として第一歩を踏み出していくことを目的に社会人としての基礎や「モノづくり」に対する意識を学ぶ	2年目でのさらなる飛躍を目的に自分の課題と目標を明確化させる	カーリットグループを担う人財への成長を目的に今後のキャリアビジョンを描く	リーダーシップの発揮を目的に指導方法や部署の問題解決に関する手法を習得する	マネジメント力の習得を目的に管理職としての役割と立場を認識し、職場課題形成力を強化する	経営視点の獲得を目的に経営戦略構想力を強化する

## Focus 2020年度新入社員研修報告

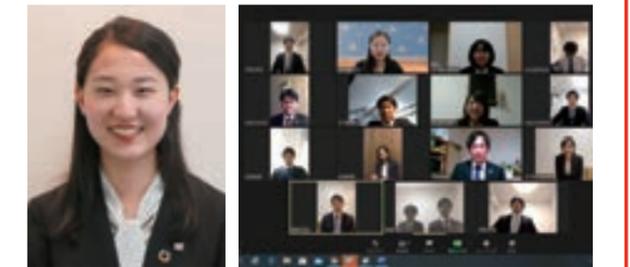
今年度の入社式は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となり、例年実施している本社研修・工場研修も行われませんでした。人の移動と接触が制限される中、当社初となるWEB会議アプリによるオンライン研修が行われました。

2ヵ月間の研修では、経営理念・社内規程等の社内理解や事業会社の理解を深める「グループ間理解研修」、「ビジネスマナー研修」、eラーニングによる「通信教育研修」、「配属先別研修」が行われました。中でも「グループ間理解研修」は、工場研修が行われなかった今年度が初めての取り組みでした。各事業会社が作成した説明資料や事業紹介動画を視聴し、事業会社の理解を深めたうえで新入社員一人一人がカー

### 生き活きと活躍できる職場づくり

各種教育制度を社員一人ひとりが積極的に利用し自らを成長させるとともに、持ち場持ち場でその個性と能力を存分に発揮し活躍してもらいたいと考えています。社員一人ひとりの適材適所を考えて人財配置を行うのはもちろんですが、やりがいを感じながら生き活きと働いてもらうためにも、「次はこんな業務をやりたい」「自分のキャリアは自分で作る」という個々の「思い」を大事にしたいと考え、毎年提出する「職務開発調書」に「今後チャレンジしたい部門・業務」を自己申告してもらい、人事部はその内容を踏まえて人事異動を行っています。

また若手の登用も、今まで以上に積極的に行っていきます。ポストが人財を成長させます。抜擢人事も含め、能力のある人財には積極的に活躍の機会と責任を与え、活躍してもらいます。



2020年入社 小竹 沙也夏

リットグループの紹介・発表を行いました。例年であれば数人の班で行う研修の1つでしたが、今年は個人ごとに実施したことで、自身が知りたい分野の理解が深まりました。

例年とは異なる状況下で行われた研修でしたが、内容の工夫やオンラインを活用した体制が整えられ、アフターコロナ時代への布石となる新入社員研修でした。

# マネジメント体制

(2020年6月26日現在)



## 取締役

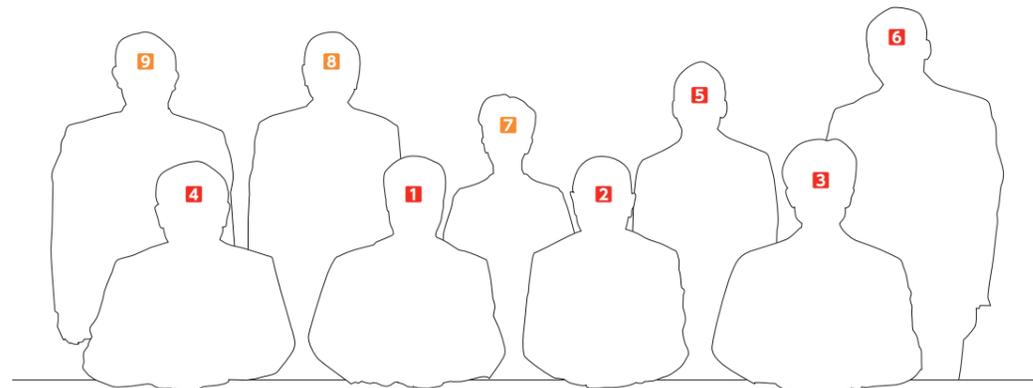
- 1 代表取締役社長 金子 洋文
- 2 取締役 兼 常務執行役員 森下 貴
- 3 取締役 兼 執行役員 岡本 英夫
- 4 取締役 兼 執行役員 坂田 貞二
- 5 取締役 兼 執行役員 澤村 文孝
- 6 取締役 兼 執行役員 谷内 俊文
- 7 社外取締役 (独立役員) 大村 扶美枝
- 8 社外取締役 (独立役員) 山本 和夫
- 9 社外取締役 (独立役員) 新保 誠一

## 監査役

- 社外常勤監査役 (独立役員) 森田 庸夫
- 監査役 青木 章哲
- 社外監査役 (独立役員) 松尾 典男
- 監査役 岩井 常道

## 執行役員

- 執行役員 森川 芳行
- 執行役員 青山 強



# 新任取締役メッセージ

このたび取締役に就任する事となりました澤村です。このような大役を仰せつかるにはまことに微力ではありますが、先輩方・社員の皆様のご協力を仰ぎながら業務に邁進していきたく思います。

私は8年前に当グループ入りをした子会社、いわゆる被買収会社出身者です。これまでの外部での経験を活かしグループの発展に貢献したいと考えております。

現在カーリットグループは多様な価値観を持つグループ会社と多くの社員で構成されています。異なる多様な価値観を持つ会社や人達が互いを理解し合うことができれば、考えてもみなかった「イノベーション」を生み出すことができます。グループ経営は足し算ではなく化学変化であり価値創造につなげる経営であるべきです。私自身がその多様な価値観を持つ一人であると自覚し、その化学変化の触媒となり価値創造経営に貢献する事こそが使命であると考えます。

「着眼大局着手小局」という言葉をモットーにしております。グループの発展という大きな夢を内に秘めながら、まずは目の前の課題からコツコツと始めていきたいと考えております。

取締役 兼 執行役員  
澤村 文孝



### 選任の理由

富士商事(株)専務取締役滋賀営業所所長を経て、当社執行役員富士商事(株)代表取締役社長に就任。経営管理に関する実績と経営者としての豊富な実績を有しているため。



取締役 兼 執行役員  
谷内 俊文

本年6月の株主総会で取締役に選任されました谷内でございます。総務、人事、秘書部門を担当させていただきます。今回代表取締役が交代し新たに金子社長体制がスタートするこのタイミングでの選任は、その責任の重さに身が引き締まる思いであります。

当社グループは「モノづくりを通じたCSR」を標榜し、事業を展開しております。そのための4つのマテリアリティ (重要課題) のひとつであります「安心・安全で生き活きた職場環境づくり」に積極的に取り組んでまいります。当社グループの最大の財産であります『人材』一人ひとりのスキルアップとモチベーション向上を図り、チームワークが強化されることにより企業価値が向上し、しっかりと社会に貢献していける企業グループへと成長していけるものと考えます。

前職でも人事に関わる職務に就いておりました。また幅広い業種、大企業から中小企業まで多くの企業の経営者と一緒とその企業価値向上に取り組んでまいりました。それらの経験を活かし、誠心誠意当社グループの発展に貢献してまいりたいと存じます。

### 選任の理由

(株)みずほ銀行京都中央支店支店長、当社経営戦略室長、(株)エスディーネットワーク代表取締役社長を経て、当社執行役員人事部長兼秘書室長に就任。人事管理部門およびグループ全般の経営に関する豊富な知識と経験を有しているため。

# コーポレートガバナンス

**基本方針** 社会・お客さま・お取引先から信頼される企業であるために適切なコーポレートガバナンス体制を整備するとともに、経営トップ主導のもと、全従業員の企業倫理・法令等の遵守に努めます。

## 基本的な考え方

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営理念として「信頼と限りなき挑戦」を掲げ、お客様第一主義、安全第一、社会貢献を行動指針としております。また、グループ全体の経営意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な経営体制が図れる持株会社体制をとり、経営構造改革に努めております。

さらなる企業の成長を加速し、企業価値向上を実現するためには、コーポレートガバナンスの強化が必要不可欠と認識しており、株主をはじめとするステークホルダーとの対話、社会情勢などを踏まえ適宜必要な施策を行い、ステークホルダーから信頼・評価されるコーポレートガバナンス体制を構築してまいります。

当社は社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、倫理を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する方針・姿勢についてまとめた「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトに掲載しております。

### ● 株主の権利の確保

当社は、株主の権利を保護し、その権利行使を促進するとともに、すべての株主に平等に権利が確保されるよう努めています。

### ● 株主の平等性の確保

当社は、すべての株主に対し、株主の権利が実質的に確保されるように適時開示等を行うことにより、株主の権利が適切に行使できる環境整備を行っています。

### ● 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、様々なステークホルダーとの協働が必要であると認識しております。ステークホルダーの権利・立場を尊重するとともに対話等を通じて、健全な企業文化・風土の醸成を行い、社会・環境問題等の対応に努めております。

### ● 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、ステークホルダーとの対話促進のため、情報開示を重要な経営責務として捉えております。投資家保護や資本市場の信頼性確保・経営の透明性を高めるために適時・正確かつ公平な情報開示を行うことが必要不可欠と考えております。法令に定める開示事項の他、ステークホルダーにとって有効と判断される情報や、任意の適時開示についても、当社ウェブサイト、カーリットレポート等にて、積極的に情報開示を行います。

### ● 取締役会等の責務

当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率等の向上を図るべく、適切な役割・責任を果たします。当社は、持株会社体制をとっておりグループ全体の経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な経営体制の確立を図るとともに、独立社外取締役を3名選任し、取締役会のチェック機能を強化しております。また、社外取締役のほかに社外監査役を選任し、取締役の業務執行を監査する体制となっております。

また、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を主要な構成員とするガバナンス委員会を設置し、意思決定プロセスの透明性・公正性を確保しております。

### ● 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、積極的に株主と対話を行うことが重要と認識し、IR活動に注力しております。

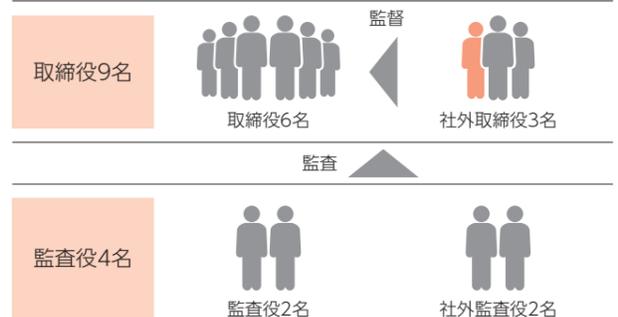
IR活動は広報部で担当し、広報担当取締役を中心とし実施しております。

## コーポレートガバナンス強化の取り組み

2006年 5月	内部統制システムに関する基本方針策定
2007年 6月	執行役員制度の導入
2012年 6月	役員退職慰労金制度の廃止／社外取締役を初めて選任
2013年10月	単独株式移転により純粋持株会社「カーリットホールディングス株式会社」設立
2015年11月	役員株式報酬制度(BBT)導入
2017年 6月	コーポレートガバナンスガイドライン策定
2018年12月	ガバナンス委員会設置

## マネジメント（経営体制）

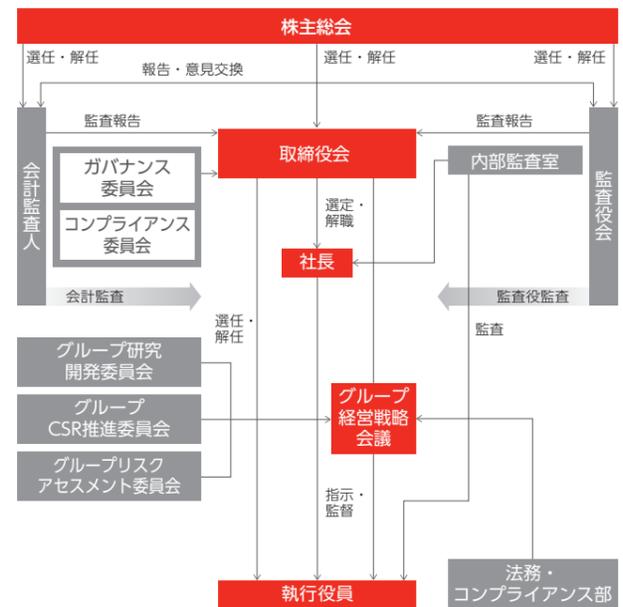
急激な経営環境の変化に対応して職務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに、コーポレートガバナンス



ス体制の強化の観点から女性1名を含めた社外取締役を3名選任し執行役員制度を導入しております。また当社は、監査役会設置会社として4名の監査役を任命し、うち2名が社外監査役となっております。

取締役会における意思決定プロセスの一層の透明性・公平性を確保し、ガバナンス体制の強化を図ることを目的として、取締役会の下に独立した諮問機関としてガバナンス委員会を設置しております。

## 体制図



## 社外役員の参加状況（2019年度）

2019年度の実績における社外役員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	役職	取締役会・監査役会への出席率	
		取締役会(全20回)	監査役会(全20回)
大村 扶美枝	社外取締役	100%	—
主な活動の状況	弁護士としての専門的な知識・経験に基づいて発言を行っております。		
山本 和夫	社外取締役	95%	—
主な活動の状況	公認会計士としての専門的な知識・経験に基づいて発言を行っております。		
新保 誠一	社外取締役	90%*	—
主な活動の状況	経営全般にわたる豊富な経験に基づいて発言を行っております。		
森田 庸夫	社外監査役	100%	100%
主な活動の状況	出身分野である金融機関を通じて培った知識・経験から発言を行っております。		
松尾 典男	社外監査役	94%	100%
主な活動の状況	出身分野である金融機関を通じて培った知識・経験から発言を行っております。		

※ 2019年6月の取締役就任以後

## 役員報酬

### ● 役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬等は、月額報酬および賞与で構成されております。取締役の月額報酬に関しましては、2019年6月27日開催の第6回定時株主総会において、取締役全員の報酬限度額を年額300百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内）とする旨決議を頂いております。なお、第7回定時株主総会後の取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）となっております。

取締役の個別の報酬は、透明性・客観性を高めるためガバナンス委員会に諮問し、当社取締役会が答申結果を受けて審議決定します。ガバナンス委員会は2018年12月10日に設置され、当事業年度は14回開催し、役員を選解任や報酬体系、報酬金額の方針に関する事項等について審議いたしました。

賞与につきましては、当社は取締役の報酬と業績および株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として業績連動型株式報酬制度を導入しております。2015年6月26日開催の第2回定時株主総会において、業績連動型株式報酬等の総額について1事業年度60百万円を限度とする旨ご決議を頂いております。取締役（社外取締役を除く）に対し、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき当社株式等を給付する仕組みで、2016年3月期より適用しております。連結経常利益を業績基準とし、達成度合いに応じて定められたポイントを付与します。連結経常利益を指標とする理由としましては、営業活動を表す営業利益に財務活動による損益が加減されたものであり、経営活動全般の利益を表すものであるため、数値指標として採用しております。一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付し、給付を受ける時期は原則として取締役の退任時となります。当社取締役に給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により、取引市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬については、取締役会において支給しないことを決議しております。

### ● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役*	163	163	—	—	6
社外取締役	21	21	—	—	3
監査役*	13	13	—	—	2
社外監査役	22	22	—	—	3

※ 社外取締役を除く

# コンプライアンス



取締役 兼 執行役員  
岡本 英夫

## 新型コロナウイルス危機とコンプライアンスについて

たことない。騒ぎ立てる必要はない」「この程度の問題で会社が潰れることはない」「見つかるはずがない」「過去からずっとやっている」「上司も前任者もやっている」といった楽観的な意識、自らを正当化しようとする思考を払拭することが大事とお伝えしています。

残念ながらカーリットグループでも、コンプライアンスの問題は実際に発生しています。これらの問題が、法律やルールに関する知識の欠如に起因することはまれです。殆どが、ハラスメントや法令などコンプライアンス知識をちゃんと持ちながら、上記のような楽観的な意識、自己を正当化する思考に基づき事件が発生しているというのが実態です。

### 1 新型コロナウイルス危機への対応

2020年3月にカーリットグループでは新型コロナウイルス危機対策本部が立ち上げられ、4月には政府の緊急事態宣言が発出されました。私はこの6月まで危機対策本部事務局の担当役員として、感染防止策の周知徹底、在宅勤務の導入、社員の健康状況の把握などあわただしい日々を過ごしました。

その間、政府・自治体の外出自粛要請や危機対策本部からの指示に多くの人が良識をもって対応されましたが、一方で「自分は新型コロナに感染しない」、「新型コロナは風邪と大して変わらない。世の中、騒ぎ過ぎだ」、「感染しても死ぬことはない」と考えた人もいたかもしれません。今回の新型コロナウイルス危機をどのように評価するか、現時点では難しい問題ですが、人間、特に日本人は危機や問題に直面したとき現実から目を背けたり、楽観的になったり、自分を正当化しがちのように思います。私自身、そのような思考癖を否定できないと思っています。

### 2 コンプライアンス実践に必要なこと

話は飛びますが、カーリットグループでは、毎年、グループ各社の全ての本社・工場・事業所・営業所にコンプライアンス研修を実施しています。その際に私が最後に必ず申し上げることがあります。研修で話した法律等の細かな知識は覚える必要はなく、忘れてもらって構わないと話したうえで、今後何か問題に直面した場合、「この程度のコンプライアンス違反は大し

### 3 「信頼と限りなき挑戦」に向けて

もう一つ、新入社員向けのコンプライアンス研修の最後に申し上げることがあります（今年は新型コロナのため実施できませんでした）。それは、おかしいことをおかしいと感じる感性、問題であることを問題であると思う感性を大事にしてほしいということです。これは、不平や不満を感じることは異なります。私は、京セラ創業者の稲森和夫さんが言われる「人間として正しいことを正しいままに貫く」ということを強く意識し実践することが大事ではないかと思っています。バブル景気に至る経済成長を経験した世代、その世代に染められてしまった世代の方々にも訴えたいことですが、むしろ若い世代の方々、今持っているみずみずしい素直な感性をそのまま維持してもらいたいと思っています。倫理的なことが問題になる場面だけでなく、通常のビジネス活動、営業活動等の場面でも同じです。

今回の新型コロナウイルス危機により世の中が大きく変わりゆく可能性があります。しかしながら、「コロナ後の世界」がどのような世界であっても、みずみずしい感性を保ち、お客様、お取引先、会社そして会社の仲間にとって「何が正しいことなのか」を考え抜き、貫いていくことが、カーリットグループの経営理念「信頼と限りなき挑戦」を実践していくことになるものと信じています。

**基本方針** グループ従業員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって日々の業務に毅然として取り組むことを通じ、信頼される企業グループとして発展し続けることを目指します。

注力テーマ	● コンプライアンス態勢の整備・推進
2020年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス委員会において、グループの重要な問題事象を審議</li> <li>● 法改正動向等を踏まえた、コンプライアンスに係る規程、マニュアル、研修資料等の継続的な見直し</li> <li>● グループ各社に対する2020年度コンプライアンス研修の実施</li> <li>● コンプライアンス推進会議によるグループ横断的なコンプライアンス遵守状況の確認および問題事象の早期発見</li> <li>● グループ内部通報制度の定着化推進</li> </ul>

### カーリットグループのコンプライアンスへの取り組み

当社経営トップは、企業倫理・法令の遵守（コンプライアンス）を最重要経営課題の一つ、CSR経営推進の中核として位置づけています。経営理念「信頼と限りなき挑戦」のもと、コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させるための取り組みを行っています。

#### 1 コンプライアンス推進体制

① **コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議**  
「コンプライアンス委員会」では、コンプライアンスに関する重要事案およびコンプライアンス強化に向けた施策の審議を行います。また、「コンプライアンス推進会議」では、グループ各社のコンプライアンス遵守状況の実態把握を行います。

#### ② コンプライアンス規範の整備、周知

法改正等に合わせ、「グループ・コンプライアンス憲章」をはじめとする規程・規則・マニュアル等の制改定を行っています。

#### ③ コンプライアンス研修

法務・コンプライアンス部が毎年グループ各社の工場・営業所・事業所すべてを訪問し、研修を実施しています。

#### ④ コンプライアンス相談窓口、内部通報窓口

従業員がコンプライアンスに関して相談、報告する窓口として、法務・コンプライアンス部以外に各社各部門にコンプライアンス推進責任者を任命しています。不正行為の早期発見のため、グループ全社員が通報できる内部通報窓口を設置しています。

#### 2 グループ重点取り組み事項

##### ① 独占禁止法・外国競争法・下請法遵守に向けた取り組み強化

公正かつ自由な競争を阻害する不公正な取引に関与することがないよう、「グループ独占禁止法遵守規程」を制定し徹底を図っています。

##### ② 腐敗行為（贈収賄等）防止の徹底

グローバルな贈収賄防止体制の強化を目指し、「グループ腐敗防止規程」を制定し、公正な企業活動を実践しています。

##### ③ ハラスメント・人権尊重に関する社内啓発

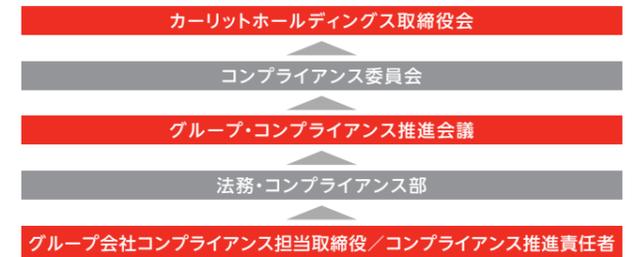
パワハラ、セクハラ等のハラスメントの禁止を徹底するとともに、国籍・性別（LGBT:性的少数者を含む）等に基づく差別・嫌がらせの禁止を周知しています。

##### ④ 反社会的勢力への毅然とした対応

カーリットグループは反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨みます。

##### ⑤ 情報セキュリティに対する取組推進

情報資産の保護を通じて企業価値の維持・向上を図るため、「グループ情報管理規程」を制定し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。



# 環境保全

## 基本方針

自然環境を尊重し、環境負荷の少ないモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を継続的にを行います。

注力テーマ	● 環境負荷の継続的な低減
2020年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境事故の発生ゼロ</li> <li>● 環境法規や環境規制の改正情報等の動向を注視し法令を遵守する</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量やエネルギー消費量を継続的に管理し、環境負荷低減を継続</li> <li>● 廃棄物の適切な管理および排出量の継続削減</li> </ul>

## 環境保全体制

当社グループの環境保全体制は、グループCSR推進委員会で基本方針を決定し、グループ各社の環境保全活動に取り組んでいます。特に環境パフォーマンスデータは、毎年グループ各社のデータを集計し、環境活動に役立てています。

日本カーリット(株)は、第一種エネルギー管理指定工場を所有し特定事業者として指定されているため、省エネルギー委員会を設置しています。この委員会では、各工場および事業所の年度毎のエネルギー実績の報告だけでなく、中長期的なエネルギー計画について協議し、会社全体の省エネ活動を推進しています。また、化学物質についても管理規程を作成し、化学会社としてのマネジメント体制を構築しています。

ジェーシーボトリング(株)や(株)シリコンテクノロジーなどの事業所の



あるグループ会社では、環境関連施設や環境関連設備の緊急事態を想定した緊急時対応訓練を全従業員参加の下で行い、環境保全の維持に努めています。

## ISO14001認証取得

当社グループでは、複数のグループ会社にてISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを通じたレベルアップを図っています。2019年度のISO審査結果については、重大な指摘は検出されず、効果的にPDCAが機能していると考えます。

特に日本カーリット(株)と事業区域が関連するジェーシーボトリング(株)・カーリットホールディングス(株)R&Dセンター・カーリット産業(株)では、日本カーリット(株)の組織の一部として認証を取り、活動の幅を広げて環境影響評価などに取り組んでいます。

## 広桃発電所

当社グループは自然環境を尊重したモノづくりを目指し、地球環境の保全と維持に配慮した事業活動を行っています。

その代表として、1953年に建設した利根川水域を利用した水力発電所である「広桃発電所」を保有しています。日本カーリット(株)群馬工場に毎年約1,900万kwhの電力を供給し、ロケットの固体推進薬原料の製造やリチウムイオン二次電池の充放電サイクル試験などに活用されています。

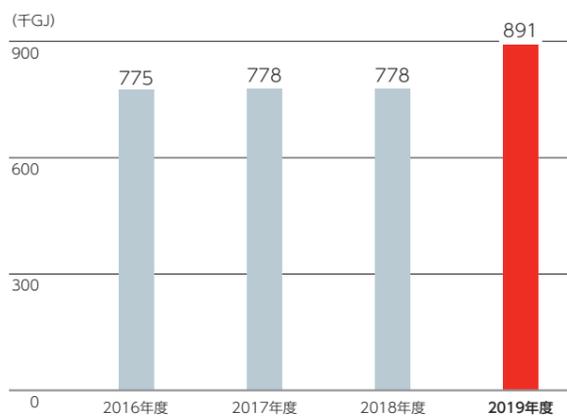
2016年12月より総工費約23億円を投じ、発電機・水路・水門・送電線の更新などの大規模な改修工事を行い、2018年3月に完工、予定通り100周年を迎えた2018年度より稼働を再開しました。当発電所の再稼働によって年間で9,000tのCO<sub>2</sub>排出量の削減、購入電力料金に換算すると約3億円の寄与があります。次の

日本カーリット(株)	2001年12月
ジェーシーボトリング(株)	日本カーリット(株)の一部門として取得
カーリットホールディングス(株)R&Dセンター	//
カーリット産業(株)	//
(株)シリコンテクノロジー	2004年10月
東洋発條工業(株)	2005年1月



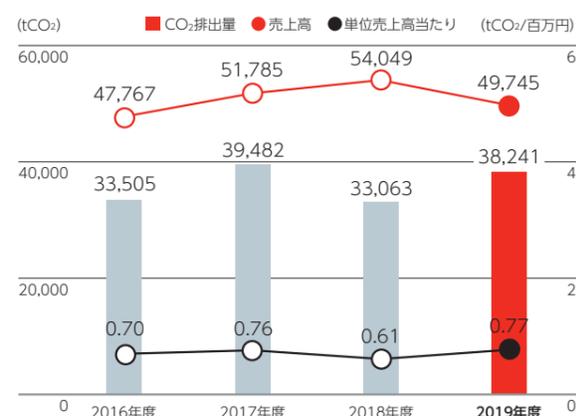
100年も効果的に維持・活用し、末永く環境保全に配慮した事業活動を継続することにより環境面でも社会に貢献していきます。

## 総エネルギー投入量



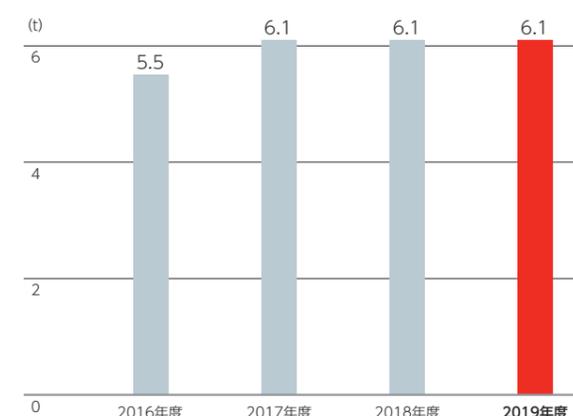
当社グループの2019年度の総エネルギー投入量は、891千GJで2016年度以降横ばいになっておりましたが2016年度と比べ15%増となりました。しかし、2013年度(1,153千GJ)比では23%減でありました。数年間の推移で観測すれば、総エネルギー量は減少しているため、各社の製造工程の改善や生産設備の維持管理など日々の細かな努力の結果、エネルギーを有効的に活用していると考えます。事業所のあるグループ会社では、製品の改良や効率化などにより、省エネを推進しています。

## CO<sub>2</sub>排出量



当社グループの2019年度のCO<sub>2</sub>排出量(38,241tCO<sub>2</sub>)は、2013年度(53,399tCO<sub>2</sub>)比28%減でありました。2019年度は、グループ全体で2018年度(33,063tCO<sub>2</sub>)と比べ、16%増でありました。この理由は、工場設備の稼働や装置の運転などの影響であると考えます。しかし、日本カーリット(株)では、水力発電による自家発電を強みとして所有しているため、生産活動のリスク低減となっています。今後も水力発電を有効的に活用していきます。

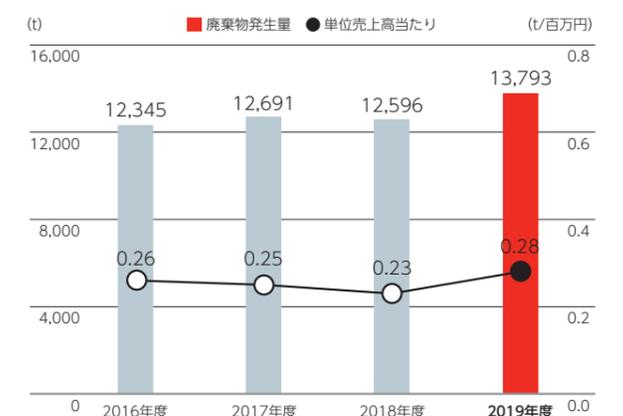
## NOx排出量



NOx排出量は、2014年度以降ほぼ横ばいになっており、2017年度からほぼ変化がありません。

大気への環境を引き続き考慮した生産活動をグループとして取り組んでいきます。

## 廃棄物発生量



当社グループの2019年度の廃棄物発生量は、2018年度と比べると微増ですが、毎年極端に増減することなく推移しています。例年同様グループ各社が原単位の改善や資源の有効活用を行った結果と考えます。また、廃棄物のリサイクル量も2019年度は、2018年度と比べ10%ほど増加しており、リサイクルへの意識も定着し、事業活動の一環として捉えている証拠であると考えます。

## 安全対策

- 基本方針** 無事故、無災害を目指し、従業員と地域社会の安全を確保します。  
 また、工程、物質においてリスクを洗い出し、従業員、物流関係者、お客さま等関係する人々の安全を図ります。

注力テーマ	● ゼロ災の達成
2020年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループリスクアセスメント委員会が主体となった安全第一の意識定着</li> <li>● 労働災害の低減と休業災害の撲滅</li> <li>● リスクアセスメントの推進による重大事故の撲滅</li> <li>● 防災訓練およびBCP訓練の計画的な実施</li> <li>● パンデミック（新型コロナウイルス感染症）対策の徹底</li> </ul>

### 安全データシート（SDS）による情報提供

SDSは、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）の3つの法令に基づいて製品の使用者に配布されることが義務付けられています。

日本カーリット(株)では、国内においては、JIS Z 7253に基づいたGHS対応のSDSを各製品について作成しています。各製品のSDSは、お客様に安全に製品を取り扱って頂くため、危険有害性の情報として提供しています。また、海外向けにも各国の規制に則ったSDSを用意しています。発行数は、国内向けと海外向けを合わせて約300種になります。同様に、製品ラベルについても、GHSへの対応を進めています。

また、シリコンウェーハを製造している(株)シリコンテクノロジーにおいても単結晶シリコンウェーハ等のSDSをお客様に提供させて頂いています。

### グループリスクアセスメント委員会

当社グループ全体の安全管理を行う組織として、グループリスクアセスメント委員会を設置しています。

この委員会は、カーリットホールディングス(株)執行役員を委員長とし、各グループ会社から選任された代表者が委員、安全関連に精通した知識や経験のある者がアドバイザーなどで構成されています。活動は、毎月1回カーリットホールディングス(株)本社で開催し、労働安全に関する協議、労働災害・環境事故・品質クレームに関する分析と再発防止策のフォローやグループ会社への水平展開などを行っています。

未然の事故・災害防止のため、化学物質を含むリスクアセスメントをグループ各社で推進しており、危険作業を見積もり、リスクの低減対策によって労働災害を防止しています。

また、グループ会社の作業現場を視察し、安全・環境・品質に関するリスクを多方面から検証する活動も行っています。

その他、職場環境や作業環境についても議題に取り上げ、各グループ会社の改善活動に繋がっています。

昨年度は、第1四半期から第2四半期にかけ、グループ全体で事

故・災害・クレームの発生が顕著に増加する傾向がみられたため、第3四半期にそれらの撲滅キャンペーンを行いました。グループ各社においては、各社の社長がトップとして自社の問題点を精査し、再発防止策を計画し実施したところ、特に事故と災害の抑制に効果がみられました。クレームについても一定の効果がみられました。この結果を踏まえ、グループリスクアセスメント委員会を更に当社グループ全体に実効性のある組織にするため、グループリスクアセスメント委員会規程を改定し、2020年度より活動の再スタートを図りました。

引き続き従業員が安全作業を継続するため、グループリスクアセスメント委員会は、カーリットホールディングス(株)の中核組織としてその役割を担っていきます。

### 安全活動

事業所を所有しているグループ会社においては、事業所もしくは工場ごとに火災や地震などの天災に備え、防災訓練や避難訓練などを定期的に行っています。

日本カーリット(株)では、事業所ごとに予想される事故や災害を精査し、実際に起こりえる事象を想定した上で、場内に駐在する関連会社も参加して訓練を実施しています。また、フォークリフトの講習や安全ルールの見直し、事業所内外の除草なども計画的に行い、緊急時のトラブル回避の準備を行っています。

(株)シリコンテクノロジーは、防災訓練のほかにも救護訓練なども実施し、事業所内だけでなく、いざという時に備えています。



## 品質保証

- 基本方針** お客さまの信頼と満足を得られるよう、積極的な品質向上活動に従事します。

注力テーマ	● 顧客満足度の向上
2020年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● キャンペーン期間の結果に基づき、クレーム撲滅に向けたグループ活動の促進</li> <li>● グループ全体の品質管理体制の強化を図る</li> <li>● 品質クレーム重視の意識向上</li> </ul>

### 品質保証体制



当社グループの品質保証は、グループCSR推進委員会で基本方針を決定し、グループリスクアセスメント委員会にてグループ全体の継続的な品質改善に向けた活動を行っています。特に品質クレームの発生状況や原因・対策の効果について分析を行い、実効性の高い品質管理活動に取り組んでいます。

耐火・耐熱金物メーカーである並田機工(株)は、新たな試みとして社内の品質保証体制を全面的に見直す活動を進めています。トップシェアメーカーの地位を維持するため、今後も推進に努めてまいります。

日本カーリット(株)や東洋発條工業(株)では、品質規格標準化の必要性からJIS（日本産業規格）を取得している製品があります。

### ISO9001 認証取得

ISO9001の認証については、複数のグループ会社にて取得しており、各グループ会社の事業に合わせた品質システムを導入し、品質目標を明確にした上で顧客の品質要求を意識した活動を行っています。定期的な受審する審査においても、審査機関から特に大きな指摘等を受けることなく維持されています。

2019年度、カーリット産業(株)においては、「海水電解装置の製造」事業を品質システムに追加拡大し、さらなる品質向上を目指した取組みを目指しています。

日本カーリット(株)	1999年4月
ジェーシーボトリング(株)	2007年3月
カーリット産業(株)	日本カーリット(株)の一部門として取得
(株)シリコンテクノロジー	2008年2月
東洋発條工業(株)	2000年1月
(株)総合設計	2002年3月

### Focus CSR推進研修

2019年度の統合報告書移行を機にCSR推進事務局では、CSR推進研修を実施しています。

各社各部門におけるCSRの理解を深めることにより、カーリットグループ全体のCSR活動をより活発に行うことを目的として、海外拠点を含む全27回の研修を実施しました。

本研修では、従来のCSRレポートより統合報告書に移行した意図から始まり、新たな中期経営計画の策定を契機に特定したマテリアリティやESG・SDGsについて説明し、従来のCSR活動に加え、社会全体で求められるこれらの意義について意見交換を行いました。

事業活動を行う上で必要不可欠であるCSRについて、近年の潮流を交えた内容の研修を継続して実施することで、グループ一丸となって定期的・段階的に理解を深め、一人一人が自分事として捉え、取り組むことを目指しています。

今後も実態の伴ったCSR活動を遂行するために、社内啓蒙に努めてまいります。



## 情報開示

- 基本** お客さま、株主・投資家・学生の皆さま、社員など、あらゆるステークホルダーに対し、  
**方針** 適時・正確かつ公正なグループの企業情報を提供することにより企業価値の向上を図ります。

注力テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーとの積極的・建設的な対話の促進</li> <li>● インナーコミュニケーションの活性化</li> </ul>
2020年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3か年でのステップアップ計画に基づく統合報告書の質的向上、広くステークホルダーへの配布による有効活用</li> <li>● CSR推進研修の実施継続による社内浸透の向上</li> <li>● 年4回発行のグループ報発行継続</li> <li>● 危機管理広報体制の強化</li> <li>● 年2回の決算説明会の開催、個別IRミーティング・IRカンファレンスの実施を継続</li> </ul>

### 基本的な考え方

当社グループの「ファンづくり」をモットーにCSR・IR・PR・インナーコミュニケーションの4つの活動を行っています。

マテリアリティで掲げている「信頼性・透明性・収益性のある経営基盤の強化」を具現化する上で、一人でも多くのステークホルダーからのご理解とご信頼を頂き、当社グループのファンになって頂くことは不可欠です。

### ディスクロージャーポリシー

#### ● ディスクロージャー(情報開示)の基準

当社は、株主、投資家の皆さまに適時・正確かつ公平な情報を提供するため、金融商品取引法等の関係法令および当社が上場している東京証券取引所の定める適時開示に関する規則に準拠した情報ならびにその他の重要な情報を迅速に公開するほか、当社を理解していただくために有効な情報につきましても積極的に開示してまいります。

フェア・ディスクロージャー・ルール施行後におきましても、その重要性に鑑み、これまで以上に投資家の皆さまへのフェア・ディスクロージャーを徹底するとともに建設的な対話に励み、企業価値の向上に努めてまいります。

#### ● 情報の開示方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開しています。また、公開した情報は、当社ホームページに速やかに掲載しています。また、適時開示規則に該当しない情報を開示するに当たっても、適時開示の趣旨を踏まえて適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮しています。

そのために、皆さまとの積極的・建設的な対話を促進し、情報を「正しく」「積極的に」「極力早く」「誠実に」かつ「公平に」ご提供することに注力しています。

フェア・ディスクロージャー・ルールの施行を受け、これらに加え、開示の「公平性」をこれまで以上に徹底しつつより一層の充実を図ってまいります。

#### ● 将来の見通しに関して

当社では、東京証券取引所に提出する業績予想の他に、株主、投資家の皆さまに自ら当社の業績予想が立てられるよう、当社の発行する書面やホームページに、現在の計画、見通しなどを提供する場合があります。いずれの場合に於いても、歴史的事実でないものは、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の予測であります。これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績とは異なる可能性がありますので、これらの見通しのみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願いいたします。

#### ● 沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の翌日から決算発表日までの間を沈黙期間としています。この期間は、決算に関するコメント、質問への一切の回答を控えさせて戴きますのでご了承ください。ただし、沈黙期間中に判明した業績予想と既発表の業績予想の差異が適時開示に該当する変動幅と明らかになった場合には、上記手続により業績予想修正として情報開示を行います。

なお、当該期間中におきましても、当社が既に公表している情報に関する範囲のご質問等につきましては適宜対応いたします。

## 地域貢献

- 基本** 地域社会の一員として、地域に密着した社会貢献を行います。当社グループでは、マテリアリティに「地域社会との共生」を掲げ、  
**方針** 共同体の持続的な発展に貢献するべく、様々な地域貢献活動を行っています。

注力テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループの事業内容に関連した地域貢献活動の実施</li> </ul>
2020年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業内容に関連した社会貢献活動の実施</li> <li>● 拠点見学や工場周辺の清掃活動など地域に根ざした地域貢献活動の継続実施</li> <li>● 地域社会のニーズに合致した寄付の継続</li> <li>● カーリットグループとしての新たな社会貢献活動の検討と実施</li> </ul>

### 給付型奨学金制度

当社では創業100周年を機に、給付型奨学金制度を導入しています。

本制度は、年度毎に最大5名を対象に最長2年間返済不要の奨学金を給付することにより、意欲と能力があるにもかかわらず、経済的な理由により就学に困難のある学生が安心して学べるよう、進学または進級の後押しをすることを目的としています。

詳しくは当社ウェブサイトの「CSR」ページをご覧ください。

### 保土ヶ谷工場跡地寄付

日本カーリット(株)では、1995年まで爆薬・発炎筒の製造拠点として保土ヶ谷工場(神奈川県横浜市)を保有していました。同工場は、カーリット爆薬の製造特許を取得した翌年の1919年に建設され、総面積約26ha(東京ドーム約5個分)を誇っていました。

現在の赤城工場に移転した後、跡地の一部は有料老人ホームなどに利用されており、残りの大部分は横浜市が掲げる「横浜みどりアップ計画」に協力し、緑地として保存されています。中でも約12haの面積を有する「たちばなの丘公園」は近隣住民の憩いの場として、また雨水調整池としても活用されています。

今年度も横浜市に土地の寄付を行い、感謝状が授与されました。

当社グループは、今後も地域に寄り添った緑地保全活動を継続してまいります。



### 群馬県産キャベツを活用したフードロス削減への取り組み

R&Dセンターライフサイエンス研究所では、群馬県の食品メーカーと共同で食品副産物を有効活用する新商品を開発いたしました。

2020年3月、県内で餃子の製造・販売を行う(株)みまつ食品と共同で、餃子の製造過程で排出されるキャベツの芯を活用した「キャベツパウダー」を発表いたしました。

本製品の原料となるキャベツの芯には、疲労感の軽減や睡眠の質向上に寄与するGABAが豊富に含まれています。これを独自の技術で乾燥・粉末状にすることで、他食品に添加して摂取することができ、健康増進への貢献が期待されます。

当社R&Dセンターが保有するバイオリファイナリー技術を活かした今回の取り組みは、本来であれば利用の困難なキャベツの芯を有効活用することで、SDGsの12番「つくる責任つかう責任」のゴール達成にも貢献しています。

群馬県の代表的な農作物であるキャベツを余すところなく使いたいとの想いから、ともに群馬県に根を下ろす企業が手を取り合い、製品化に至りました。

今後も県内産業のさらなる発展に貢献いたします。



みまつ食品との共同記者会見

# 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2020年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

## 1. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動により影響を受ける可能性があります。これらに対し、複数購買による調達リスクの分散、為替予約により仕入れ価格をあらかじめ確定させるなど、変動の影響を極力軽減する方策を採っており、その結果当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼすには至らないと認識しています。

## 2. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、対象製品の製造・販売に支障が生じた場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。環境問題、化学物質、輸出等の業務に係る法規制改正動向を常に注視し、コンプライアンスを徹底しつつ、適正な業務運営を行っております。

## 3. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。当社グループとしては可能な限り顧客からの要求に応え、生産設備を安定的に稼働させることを基本戦略とすることからある程度の価格下落圧力は容認せざるを得ません。絶えず原価低減に努めるものの、同一製品を製造・販売し続ける限りにおいては長期的には利益が低下傾向となります。これに対応するべく、製品ラインアップの拡充、新製品の市場投入により利益水準の

維持・向上を図りますが、ニーズの変化があまりに急激である場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 市場動向変動のリスク

当社グループでは、ボトリング事業において、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に応じていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。当該事業部門では、ブランド各社と関係を強化することで安定受注に努めてまいりますが、天候等の要因による販売量の増減は完全には避けられず、当社グループの業績及び財務状況に顕著な影響を与える可能性があります。

## 5. 事故・災害のリスク

当社グループでは、化学品事業において、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、事故・災害等について最大限の安全対策を講じております。重大事故等の発生可能性は極めて低いものの、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。工場内の定期的巡視を実施し事故を未然に防止し、また災害発生時に備え消火訓練等を強化し被害を最小限に抑える対策をとっています。

## 6. 原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があり、重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。契約締結・取引開始時の所管部門の審査、およびトラブル発生時の適切な初動対応によりリスクの低減を図っております。

## 10. 自然災害等によるリスク

当社グループの事業拠点は国内を中心に分布しております。大地震や津波、台風、大雨等の自然災害、感染症の発生等の際には、当社の生産設備や人的資源への影響、損害や、顧客の需要動向に大きな変化が起こる可能性があります。特に2020年に入り拡大した新型コロナウイルス感染症については今後の見通しが見えない中、在宅勤務等により事業を継続しますが、影響が継続・拡大した場

合には当社や顧客の稼働悪化要因となり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、顧客および取引先の機密情報、開発、生産、販売などの情報ならびに会計、企業戦略等様々な情報を有しており、これらの情報は外部流出や破壊、改ざん等が無いようにグループ全体で管理体制の構築ならびに従業員教育、ITセキュリティ等の強化策を継続的に実施しております。しかしながら、対応不可能な技術による外部からの攻撃や、内部的過失、盗難および自然災害や事故等によりこれらの情報の流出、破壊、改ざんまたは情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。このような事態が発生した場合は当社グループの信用が低下し、また損害賠償等の費用の発生、業務の停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 品質に関するリスク

当社グループの事業は多岐にわたっており、各社の事業に合致した品質管理体制が要求されます。グループ各社において、原材料調達から製品製造・出荷まで、一貫した品質管理体制の構築、運用を行っていますが、予期せぬ事態により製品の品質問題が発生した場合には、該社のみならず当社グループの信用が低下し、また製品の回収、手直し、代替製品の納入および製造に係わる費用の発生により、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、大きな品質問題として顕在化する前の兆候の段階から品質担当者間で情報を共有化し、異なる業種からの視点も参考にしつつ対応を検討して実施するとともに、グループ各社への水平展開により品質管理体制の向上を図っています。

### Focus 新型コロナウイルス感染症について

世界各地で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症について、感染症拡大防止に向けた当社グループの認識及び対応は、2021年3月期第1四半期決算短信にて開示いたしました。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策の立案・実施に当たり、従業員とその家族、お取引先の皆さま、地域社会等のステークホルダーの安全を最優先とします。その上で、政府の方針や行動計画等に則り対応方針を決定し、社会活動等の維持に向け、感染リスク軽減策を講じ、適切な事業継続を図ってまいります。

上記に基づき、社長の指揮下とする危機対策本部を設置し、従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を迅速に決定しています。

社内の周知と実行の徹底に向け、決定した内容は都度全従業員に発信し、適宜当社ホームページ上に掲出しております。

## 財務データ

## 財務ハイライト

	日本カーリット株式会社				カーリットホールディングス株式会社							
	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
<b>主な経営成績</b>												
売上高	(百万円)	28,510	30,903	35,304	37,570	39,834	46,109	46,378	47,767	51,785	54,049	49,745
営業利益	(百万円)	1,423	2,011	1,526	1,384	1,594	1,199	1,250	1,351	2,028	2,328	1,599
経常利益	(百万円)	1,547	1,997	1,648	1,525	1,677	1,317	1,330	1,439	2,176	2,551	1,732
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	856	1,283	1,028	1,595	1,251	1,064	754	765	1,506	1,579	690
純資産額	(百万円)	14,045	14,953	15,720	17,479	19,004	20,624	22,437	23,920	25,688	26,752	26,209
総資産額	(百万円)	30,534	32,813	33,493	36,367	43,523	44,999	46,728	49,438	54,208	53,712	48,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,935	4,067	3,021	1,402	1,829	968	2,294	2,384	2,880	2,848	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,848	△ 1,697	△ 1,287	△ 1,463	△ 3,678	△ 1,176	△ 795	△ 2,871	△ 1,633	△ 1,832	△ 1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29	△ 1,181	△ 3,228	837	2,411	△ 289	424	△ 137	△ 1,155	△ 953	△ 1,424
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,226	3,411	1,918	2,726	3,341	2,886	4,788	4,131	4,222	4,286	4,622
<b>主な指標</b>												
1株当たり純資産額	(円)	673.78	716.26	754.58	841.00	922.98	1,020.60	948.40	1,010.55	1,085.11	1,130.06	1,106.00
1株当たり当期純利益	(円)	41.61	62.32	49.94	77.47	60.76	51.84	33.13	32.33	63.65	66.70	29.14
自己資本比率	(%)	45.4	44.9	46.4	47.6	43.7	45.8	48.0	48.4	47.4	49.8	53.6
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	6.4	9.0	6.8	9.7	6.9	5.4	3.5	3.3	6.1	6.0	2.6
総資産経常利益率	(%)	5.2	6.3	5.0	4.4	4.2	3.0	2.9	3.0	4.2	4.7	3.4
株価収益率	(倍)	10.6	7.3	8.4	6.7	7.8	12.2	15.0	17.7	17.0	11.6	16.0
<b>その他指標</b>												
設備投資費	(百万円)	1,884	3,501	1,436	1,443	4,469	1,201	1,016	3,859	3,483	2,053	1,386
研究開発費	(百万円)	454	421	439	589	560	658	716	912	1,050	940	1,031
有利子負債	(百万円)	7,470	8,655	5,902	6,519	9,569	9,911	9,697	10,307	9,565	10,557	9,566
1株当たり配当金	(円)	9	9	9	9	10	10	10	10	12	12	12
配当性向	(%)	21.6	14.4	18.0	11.6	16.5	19.3	30.2	30.9	18.9	18.0	41.2

※ 当社は、2013年10月1日付で、日本カーリット(株)の株式移転により持株会社として設立されました。  
従って、それ以前の経営成績および指標につきましては子会社である日本カーリット(株)の連結業績が記載されています。

## 財務データ

## 連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,357	4,730
受取手形及び売掛金	13,428	10,239
商品及び製品	2,365	2,333
仕掛品	774	696
原材料及び貯蔵品	1,452	1,431
その他	844	1,110
貸倒引当金	△ 2	△ 2
<b>流動資産合計</b>	<b>23,220</b>	<b>20,539</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,502	9,255
機械装置及び運搬具(純額)	4,114	3,652
土地	5,533	5,527
リース資産(純額)	1,598	1,449
建設仮勘定	262	408
その他(純額)	234	249
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,245</b>	<b>20,542</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	95	47
その他	50	59
<b>無形固定資産合計</b>	<b>145</b>	<b>107</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,113	6,562
繰延税金資産	335	561
退職給付に係る資産	8	7
その他	646	606
貸倒引当金	△ 3	△ 2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,101</b>	<b>7,735</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,492</b>	<b>28,385</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,712</b>	<b>48,924</b>

単位：百万円

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,354	5,177
短期借入金	3,228	3,140
1年内返済予定の長期借入金	1,741	1,634
未払法人税等	450	101
賞与引当金	584	597
その他	2,195	1,952
<b>流動負債合計</b>	<b>15,555</b>	<b>12,602</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,906	3,271
リース債務	1,513	1,356
繰延税金負債	2,916	2,531
環境対策引当金	76	12
役員株式給付引当金	62	50
退職給付に係る負債	1,208	1,262
その他	1,720	1,629
<b>固定負債合計</b>	<b>11,404</b>	<b>10,112</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,960</b>	<b>22,715</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	20,114	20,517
自己株式	△ 208	△ 195
<b>株主資本合計</b>	<b>23,197</b>	<b>23,613</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,740	2,785
繰延ヘッジ損益	△ 0	3
為替換算調整勘定	74	68
退職給付に係る調整累計額	△ 259	△ 260
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,555</b>	<b>2,596</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,752</b>	<b>26,209</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,712</b>	<b>48,924</b>

## 連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
<b>売上高</b>	<b>54,049</b>	<b>49,745</b>
売上原価	45,287	41,735
売上総利益	8,761	8,010
販売費及び一般管理費	6,432	6,411
<b>営業利益</b>	<b>2,328</b>	<b>1,599</b>
営業外収益		
受取配当金	188	200
持分法による投資利益	21	12
雑収入	137	81
営業外収益合計	347	294
営業外費用		
支払利息	81	84
訴訟関連費用	10	24
雑損失	30	53
営業外費用合計	123	161
<b>経常利益</b>	<b>2,551</b>	<b>1,732</b>
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	113	320
補助金収入	14	0
受取保険金	—	233
特別利益合計	130	555
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	140	279
減損損失	174	—
品質関連損失	—	945
その他	—	11
特別損失合計	327	1,238
税金等調整前当期純利益	2,355	1,048
法人税、住民税及び事業税	857	540
法人税等調整額	△ 81	△ 181
法人税等合計	776	358
当期純利益	1,579	690
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,579</b>	<b>690</b>

## 連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
当期純利益	1,579	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 222	△ 955
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	△ 23	△ 6
退職給付に係る調整額	13	△ 0
その他の包括利益合計	△ 225	△ 958
包括利益 (内訳)	1,353	△ 267
<b>親会社株主に係る包括利益</b>	<b>1,353</b>	<b>△ 267</b>

# 財務データ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,355	1,048
減価償却費	2,015	2,036
減損損失	174	—
のれん償却額	170	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	△ 12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	53
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 64
受取利息及び受取配当金	△ 189	△ 201
受取保険金	—	△ 245
支払利息	81	84
持分法による投資損益 (△は益)	△ 21	△ 12
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 113	△ 320
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	0
有形固定資産除却損	140	279
売上債権の増減額 (△は増加)	251	3,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 377	124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 821	△ 2,139
その他	28	△ 359
小計	3,797	3,415
法人税等の支払額	△ 1,189	△ 1,053
法人税等の還付額	182	264
取引保証金の増減額 (△は増加)	58	28
保険金の受取額	—	245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,848</b>	<b>2,899</b>

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の 預入による支出	△ 64	△ 155
定期預金の 払戻による収入	89	120
固定資産の 取得による支出	△ 2,174	△ 1,493
固定資産の 除却による支出	△ 24	△ 305
有形固定資産の 売却による収入	52	5
投資有価証券の 取得による支出	△ 67	△ 63
投資有価証券の 売却による収入	246	551
利息及び配当金の受取額	189	202
その他	△ 78	△ 8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,832</b>	<b>△ 1,145</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85	△ 84
長期借入れによる収入	1,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,041	△ 1,741
配当金の支払額	△ 287	△ 287
利息の支払額	△ 80	△ 84
長期預り金の返還による支出	△ 91	△ 72
その他	△ 137	△ 154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 953</b>	<b>△ 1,424</b>
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	336
現金及び現金同等物の 期首残高	4,222	4,286
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,286</b>	<b>4,622</b>

# 会社概要

## 会社概要 (2020年3月31日時点)

### ■ 会社概要

商号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立	2013年10月1日
資本金	2,099百万円
従業員	1,091名(連結)

### ■ 主なグループ会社

化学品事業部門	
日本カーリット(株)	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火材料等の製造・販売および危険性評価試験ならびに電池試験の請負
三協実業(株)	合成樹脂原料の販売
佳里多(上海)貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売
ボトルング事業部門	
ジェーシーボトルング(株)	清涼飲料水のボトルング加工・販売
産業用部材事業部門	
(株)シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
並田機工(株)	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
(株)西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研(株)	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
東洋発條工業(株)	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
エンジニアリングサービス事業	
カーリット産業(株)	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
富士商事(株)	工業用塗料販売および塗装工事
(株)総合設計	建築物、工作物、上下水道・排水処理施設等の設計および監理
(株)エスディーネットワーク	建築の設計および監理ならびにコンサルタント業務

### ■ 役員 (2020年6月26日時点)

取締役			監査役		
代表取締役社長	金子 洋文		常勤監査役(社外)*	森田 庸夫	
取締役兼 常務執行役員	森下 貴		監査役	青木 章哲	
取締役兼 執行役員	岡本 英夫		監査役(社外)*	松尾 典男	
取締役兼 執行役員	坂田 貞二		監査役	岩井 常道	
取締役兼 執行役員	澤村 文孝		執行役員	森川 芳行	
取締役兼 執行役員	谷内 俊文		執行役員	青山 強	
取締役(社外)*	大村 扶美枝				
取締役(社外)*	山本 和夫				
取締役(社外)*	新保 誠一				

\* を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

## 株式の状況 (2020年3月31日時点)

### ■ 株式の状況

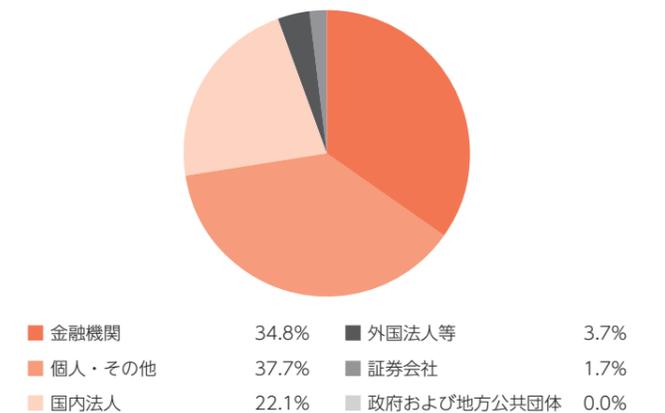
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	31,124名

### ■ 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	1,997	8.3
日油(株)	915	3.8
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	913	3.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	883	3.7
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
(株)大阪ソーダ	618	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	553	2.3
芙蓉総合リース(株)	522	2.2
関東電化工業(株)	464	1.9

(注) 持株比率は自己株式92,164株を控除して計算しております。

### ■ 所有者別株式分布状況



## カーリットホールディングス株式会社

お問い合わせ先

カーリットホールディングス株式会社 広報部

〒104-0031

東京都中央区京橋一丁目17番10号

住友商事京橋ビル7階

TEL 03-6893-7060 FAX 03-6893-7050

<http://www.carlithd.co.jp/>

### 表紙の絵のご紹介 | 絵：福井正文

今回の表紙テーマは「世界の収穫祭」です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全国各地のお祭りが中止になってしまっています。一年の労苦を語り、天の恵みをいただく感謝の気持ちを分かち合うお祭り。ない年はどこか寂しく、どこかうなだれてしまいます。お祭りは、人は離れて生きていけないことを教えてくれます。コロナ禍の一日も早い収束と平常に戻ることを祈念して描かせていただきました。



**UD FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

